

第68期事業報告書及び決算書
(令和7年度)

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 総括

令和7年度の日本経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、緩やかな回復の動きが見られたものの、国際情勢の不安定化や円安の影響による物価上昇が継続し、個人消費や設備投資の回復には一部で足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移した。また、金利上昇の影響もあり、企業を取り巻く資金調達環境にも変化が見られた。

福島県内経済においては、令和8年4月に財務省東北財務局が公表した経済情勢によれば、「緩やかに持ち直しつつある」とされているものの、原材料価格やエネルギーコストの高止まりに加え、物価上昇に見合う価格転嫁の遅れや深刻な人手不足、賃上げ対応の必要性などにより、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いている。

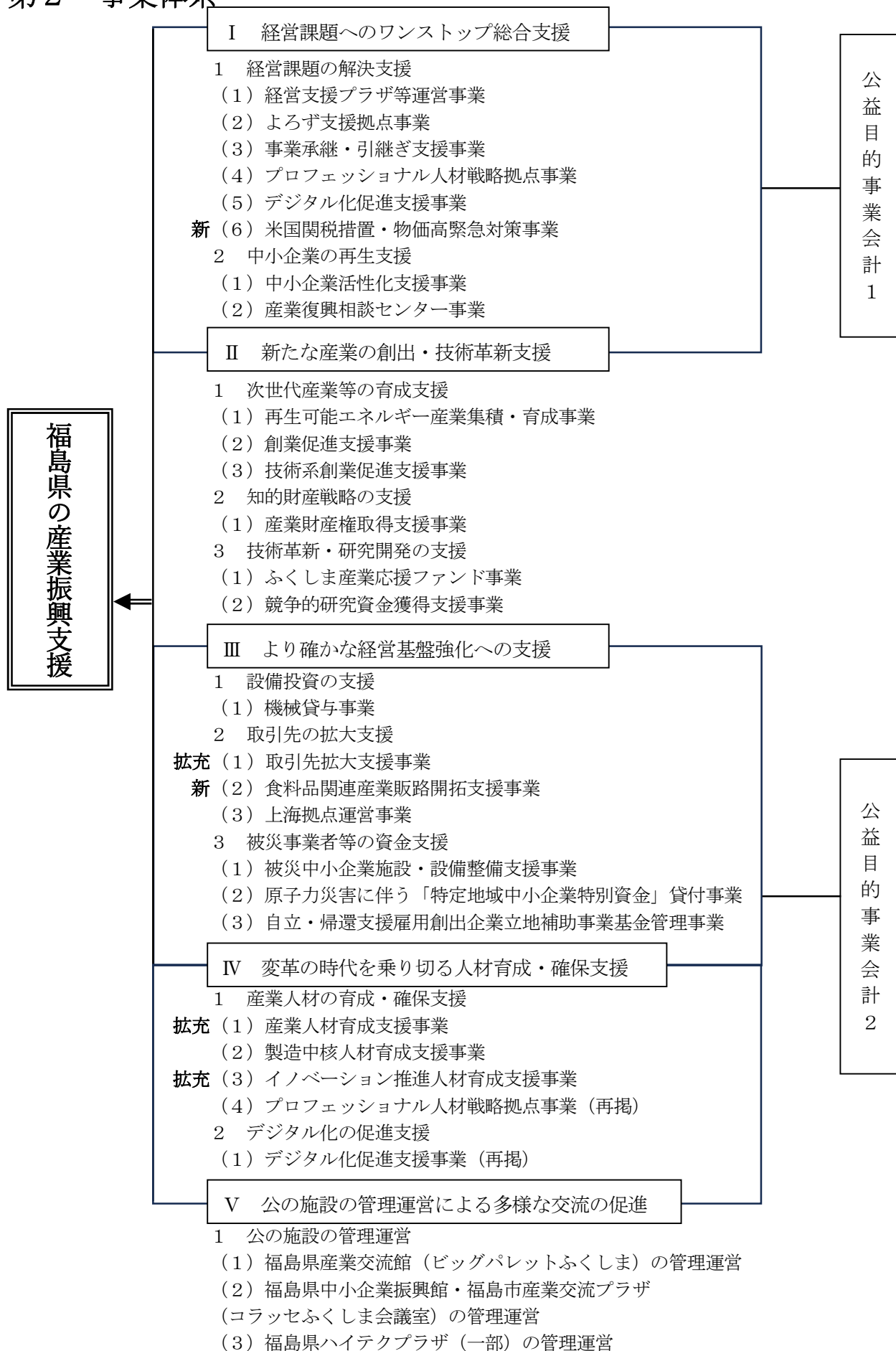
このような状況の中、当センターでは、県内中小企業の経営課題に対し、センター内の専門家による支援に加え、商工会議所や金融機関、大学・研究機関等との連携を強化し、課題解決に向けた支援を実施した。特に、食料品関連産業を対象とした首都圏展示会への共同出展による販路開拓支援を新たに実施したほか、事業環境の変化に対応できる産業人材の育成に向けた研修の充実、さらに、米国関税措置や物価高の影響を受ける中小企業者等に対する専門家派遣及び補助支援など、社会経済情勢の変化を踏まえた取組を推進した。

また、事業再構築や収益力改善に向けた支援、事業承継や再チャレンジ支援など、各フェーズに応じた多様な支援を展開したほか、再生可能エネルギーや水素、環境リサイクルといった成長分野における新産業の創出支援に加え、地域課題の解決を目指すソーシャルビジネスやスタートアップ支援にも注力した。

さらに、設備投資や受発注マッチングによる経営基盤の強化、人材確保・育成支援、公の施設の管理運営など、地域産業の持続的発展に向けた多面的な取組を継続して実施した。

令和7年度の各事業実績の概要について、次のとおり報告する。

第2 事業体系



第3 事業概要

I 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

(1) 経営支援プラザ等運営事業

[121,631千円(うち福島県補助金:121,261千円、企業等負担金:370千円)]

① 経営支援プラザの運営

常設の相談窓口に4名のスタッフを配置し、プラザ窓口での相談や事業所へ出向いての相談を通して助言を行うとともに、専門家の派遣等を行い、経営課題の解決を支援した。

また、四半期毎に県内中小企業景気動向調査(DI調査)を実施し、その分析結果や県内企業の経営に有用な情報をホームページやメールマガジンにより情報提供を行った。

内容等		実績
窓口相談・現場相談		
	・相談件数	1,035件
情報の配信		
	・配信回数(毎月1日、15日)	年25回発行
	・配信件数	配信先数3,255先 延べ79,821件
県内中小企業景気動向調査(DI調査)		
	・調査回数(6月、9月、12月、3月)	年4回

② 専門家派遣制度

ア 一般枠

創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な課題に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な成長・発展を支援した。

- ・ 専門家派遣回数 56回(14企業)

イ 経営強化・復興・事業承継・事業者BCP枠

取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定、原子力災害からの復興、事業承継又は事業継続計画等に課題を抱えている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。

- ・ 専門家派遣回数 96回(24企業)

○ 業種・支援内容別専門家派遣回数

支援内容 業種		派遣 回数	支援内容内訳					
			雇用 労務	売上 拡大	I T 活用	B C P	経営 改善	その他
業 種	製造業	48	0	4	8	0	24	12
	卸売業	16	0	0	0	0	16	0
	建設業	48	12	0	8	4	24	0
	小売業	12	4	0	0	0	4	4
	サービス業	28	0	0	4	4	20	0
計		152	16	4	20	8	88	16

③ 専門家活用セミナー

経営環境が刻々と変化する中小企業等の経営課題に対応するために、必要な知識や情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

- ・ セミナー開催回数 4回

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
インスタグラム活用 セミナー	令和7年10月 2日（1日目）	郡山市	30名
	令和7年10月 9日（2日目）	郡山市	32名
	令和7年10月15日（3日目）	郡山市	26名
	令和7年10月23日（4日目）	郡山市	29名

④ B C P（事業継続計画）策定支援

自然災害等の緊急事態発生時に事業継続や早期復旧をするため、専門家派遣制度を活用し、中小企業等の計画策定を支援した（1企業4回）。

指 標		実 績	計 画
重点	課題解決件数（件）	52	60
活動	専門家派遣件数（回）	152	160
	支援事業者数（名寄せ後：者）	201	110

（2）よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

〔97, 929千円（東北経済産業局受託金）〕

福島市・郡山市に常設の相談窓口、会津若松市（週1回）・いわき市（週1回）・二本松市（月1回）・白河市（月1回）にサテライトを昨年度に引き続き設置した。令和7年度は新たに南相馬市（月1回）にサテライトを設置した。

コーディネーター12名を配置し、売上拡大、創業、経営改善等の様々な経営相談に対して専門的なアドバイスを行った。また、相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や、支援機

関による相互連携のコーディネートも行った。

指 標		実 績	計 画
重点	課題解決件数（件）	5 1 3	7 0 0
活動	支援事業者数（名寄せ後：者）	1, 2 0 4	1, 2 6 0

○ 業種別支援事業者数

業種	件数	割合(%)
サービス業	278	23.1
宿泊業・飲食業	201	16.7
製造業	192	15.9
卸売業・小売業	185	15.4
建設業	107	8.9
医療・福祉	71	5.9
農業・漁業・林業	40	3.3
運輸業	27	2.2
教育・学習支援	23	1.9
不動産業・物品賃貸業	18	1.5
情報通信業	15	1.2
その他	15	1.2
不明	32	2.7
合計	1,204	100.0

○ 課題別相談件数

課題	件数	割合(%)
売上拡大	761	63.2
創業	224	18.6
経営改善・事業再生	176	14.6
廃業	28	2.3
事業承継	10	0.8
再チャレンジ	5	0.4
合計	1,204	100.0

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

① 事業承継・引継ぎ支援センター事業 [132, 054千円（東北経済産業局受託金）]

支援機関や金融機関等で構成する事業承継ネットワーク構成機関と連携して、事業承継ニーズのある中小企業等の掘り起こしを行った。

また、相談事業者に対して、親族内承継に係る外部専門家等を活用した事業承継計画の策定支援、後継者不在企業への事業引継ぎ支援（第三者承継）など、事業承継・引継ぎ支援をワンストップで実施した。

指 標		実 績	計 画
重点	成約件数（件）	5 3	4 0
活動	新規相談件数（件）	3 6 6	3 5 0
活動	総相談回数（回）	1, 8 4 6	1, 4 0 0

② 事業承継支援人材育成事業〔2, 655千円（福島県受託金）〕

中小企業等にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図った。

また、県内中小企業の経営者向けに事業承継税制や第三者承継の仕組みを学ぶ研修を開催したほか、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施した。

中小企業支援担当者育成研修会の開催（商工・金融機関向け）	1回
事業承継税制等支援者養成研修会の開催（税理士向け）	2回
事業承継税制等活用者支援研修会の開催（経営者向け）	1回

（4）プロフェッショナル人材戦略拠点事業〔43, 088千円（福島県受託金）〕

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、中小企業等の人材確保を支援した。

- ・ 訪問企業数 253社
- ・ 地域協議会開催回数 4回
- ・ セミナー開催回数 2回

指 標		実 績	計 画
重点	成約件数（件）	59	56
活動	相談件数（件）	253	250

○成約件数（業種別内訳）

製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他
27件	11件	5件	12件	4件

(5) デジタル化促進支援事業

中小企業等のデジタル化による競争力の強化や生産性向上を図るため、セミナーの開催、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応及び専門家の派遣、さらには設備投資の支援など、総合的な支援を行った。

セミナーテーマ	開催時期	参加人数	開催場所
中小企業の生成 AI 活用研修	令和8年2月6日(1日目)	郡山市 オンライン	48名
	令和8年2月12日(2日目)	オンライン	48名

指 標		実 績	計 画
重点	課題解決件数(件)	82	150
活動	専門家派遣件数(回)	20	15
	支援事業者数(名寄せ後:者)	243	250

(6) 米国関税措置・物価高緊急対策事業 (新)

① 福島県専門家活用経営支援事業(米国関税措置・物価高対策枠)

[931千円(福島県補助金)] ※R7年度、R8年度予算計1,935千円

米国関税措置又は物価高による影響を受けている県内中小企業者等に対し、様々な経営課題解決に向けた専門家を派遣し、適切な診断・助言を行った。

専門家派遣回数 25回 (25企業) ※産業振興センター分

※商工会連合会、福島商工会議所、中小企業団体中央会も実施

② 福島県米国関税措置・物価高緊急対策事業補助金

[3,363千円(福島県補助金)] ※R7年度、R8年度予算計109,936千円

米国関税又は物価高による影響を受け、①による専門家派遣を受けた県内中小企業者等に対し、商品開発や販路拡大、生産効率の向上等の取組に要する経費の一部を補助した。

交付決定件数 13件 ※産業振興センター分

48件 ※他団体を含む総数

2 中小企業の再生支援

(1) 中小企業活性化支援事業 [368, 016千円]

(うち東北経済産業局受託金: 213, 726千円 ((2)産業復興相談センター事業を含む)、独立行政法人中小企業基盤整備機構受託金: 154, 290千円)]

中小企業活性化協議会を拠点として、経営課題を抱えた中小企業に対し、収益力改善から事業再生・再チャレンジまで一元的に支援する体制を構築した。

幅広い相談に対応し、中小企業等の各フェーズに合わせた経営改善支援を引き続き実施した。

また、借入金の返済など、財務上の問題を抱え、金融支援等を必要とする中小企業等が、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて経営改善計画を策定する費用を助成した。

指 標		実 績	計 画
重点	再生計画完了件数 (件)	86	—
活動	相談件数 (件)	226	160
	経営改善計画策定支援の利用申請件数 (件)	47	90

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた中小企業等の経営改善や再生を支援するため、既往債権買取支援先のエグジットへ向けたフォローアップを行った。

指 標		実 績	計 画
参 考	相談件数 (相談実企業数)	平成23年度からの累計件数 2, 014件 (延べ件数3, 903件) ※再生支援事業相談件数を含む。	—
	エグジット件数	1件 (累計40件) (平成23年度からの累計買取決定件数49件)	3

Ⅱ 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営 [137, 450千円(福島県受託金)]

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援した。

ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営

1,140の企業・団体等(令和7年度末現在)からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会(太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素及び地中熱)の開催等による情報共有、新規参入を図った。

・ 研究会・分科会の開催状況

研究会全体会	1回
企画運営委員会	1回
分科会	
太陽光分科会	3回(セミナー、現地見学、ビジネス交流会)
風力分科会	3回(セミナー、現地見学、ビジネスマッチング)
バイオマス分科会	4回(セミナー、現地見学、ビジネス交流会)
エネルギーネットワーク分科会	3回(セミナー、現地見学)
水素分科会	4回(セミナー、現地見学、ビジネス交流会)
熱利用分科会	3回(セミナー、現地見学、交流・相談会)

イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘

再生可能エネルギー関連産業の集積や持続的な発展を進めるために、再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施した。

新規参入の発掘企業数	30社
------------	-----

ウ 再エネ人材育成伴走支援

再生可能エネルギー関連産業に参入するためには欠かせない人材の育成を支援するため、それぞれの企業が有する課題に応じた研修や技術指導について伴走支援を行った。

伴走支援企業数	16社
---------	-----

エ 再エネ事業化伴走支援

・ 事業化案件の創出

福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員で構成される事業化ワーキン

グループを設置して、事業化に向けた取組を支援した。

令和7年度に活動した事業化ワーキンググループ 6グループ

a ふくしま風力発電関連産業事業化ワーキンググループ（風力）
b チームやぶき 水素関連産業新規参入ワーキンググループ（水素）
c 循環型熱利用ワーキンググループ（熱利用）
d 地産地消型の小さな水素社会構築ワーキンググループ（水素）
e バイオ・水素・ガス燃料事業化推進ワーキンググループ（バイオマス）
f 農業由来バイオマスペレット産業化ワーキンググループ（バイオマス）

- ・ 事業化支援

将来更なる事業拡大を考えている企業を対象に、事業化に向けての課題を整理するとともに、市場ニーズの把握、ビジネスプランの策定・進捗管理、技術開発、製品化、販路拡大までを一体的に支援した。

事業化支援企業数	31社
----------	-----

- ・ 補助金管理

県が再エネの事業化に向けて実施した以下の補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理を行った。

a 再生可能エネルギー等事業化実証研究支援事業（6事業）
b 福島再生可能エネルギー研究所最先端研究・拠点化支援事業（4事業）

オ 再エネ販路拡大支援（首都圏及び海外展示会出展）

- ・ 首都圏展示会

a 第20回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム 令和8年1月28日～1月30日 東京都（東京ビッグサイト）
b スマートエネルギーWEEK（春）2026 令和8年3月17日～3月19日 東京都（東京ビッグサイト） 県内出展数 8企業・団体

- ・ 海外展示会

a E-world Energy & Water 2026 令和8年2月10日～12日 ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州エッセン市 県内出展数 4企業

こうした事業化に向けた取組を継続してきた結果、令和7年度におけるエネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約は、58件に達した。

② 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務

[福島県受託金：13,849千円]

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野として掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の集積と事業化を推進する取組を行った。

ア ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会の運営

219の企業・団体等（令和7年度末現在）からなる研究会の運営を通じて企業間のネットワークを形成するとともに、会員の技術基盤の強化に努めた。

・ 研究会等の開催

第1回研究会 8月26日 けんしん郡山文化センター

第2回研究会 2月25日 郡山商工会議所

第1回企画推進委員会 7月 9日 オンライン開催

第2回企画推進委員会 1月26日 オンライン開催

・ 会員に対する情報提供

研究会の活動内容等について広く情報発信することを目的に研究会のホームページを更新するとともに、メルマガを発行した。

イ 事業化ワーキンググループの支援

県内企業による新技術、新製品、ビジネスモデルを創出するためのワーキンググループを設置し、新たな事業化に向けた取組を支援した。

令和7年度に活動した事業化ワーキンググループ 3グループ

a	メタン発酵システムによる消化液の有効利用ワーキンググループ
b	ふくしまPVパネルリサイクルワーキンググループ
c	農業系残渣の有効利用ワーキンググループ

③ 福島県風力メンテナンス推進事業委託業務 [9,555千円（福島県受託金）]

県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、県内企業・自治体・研究機関等と連携を図りながら、「ふくしま風力O&M推進協議会」を6月と2月の2回開催した。

また、人材育成の取組の一環としてテクノアカデミー会津、浜及び郡山のほか県立工業高等学校の生徒を対象に風力メンテナンスに必要な基礎講座を開講した。

④ 2025年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務

[10,758千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）]

東日本大震災の被災地（本県15市町村）に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまで研究開発した技術シーズを集結した再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる知的財産や標準化戦略などのアドバイスや、事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

コンソーシアム型	6件
個別型	7件

⑤ REIFふくしま2025開催事業委託業務

〔2, 371千円（株式会社東北博報堂受託金）〕

再生可能エネルギー・水素・脱炭素等関連ビジネスの活性化に向けて商談・交流の場を提供し、本県の取組の成果を国内外に発信するため、「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2025）」が開催されたが、令和7年度においては、その運営が入札により福島県から事業者（株東北博報堂）に委託されることとなり、エネルギー・エージェンシーふくしまに対しては、セミナー等の開催業務が再委託された。

再委託を受け、再生可能エネルギーセミナーやビジネスマッチング・交流会を実施するとともに、県立工業高校生を対象とした展示ブースの視察ツアー等を実施した。

- ・ 開催日時 10月16日～17日
- ・ 開催場所 郡山市：福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）
- ・ 来場者数 4, 722人

⑥ 「風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成」に係る人材育成拠点機能の形成事業 〔2, 475千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）〕

先進的な風力発電に関するO&M技術開発の推進に向けて、それらを担う人材の育成を行うため、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携して、風力O&Mへの参入を目指す企業を対象としたワークショップを開催（10月と12月の2回）するとともに、海外の風力O&M改善技術に関する調査を実施した。

⑦ 福島県海外連携交流事業（有望企業等招聘事業） 〔6, 008千円（福島県受託金）〕

海外先進地の知見や技術の吸収、福島発の技術・製品の輸出を実現するため、県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を提供した。

「REIFふくしま2025」への招聘企業 6企業

ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州：2企業
スペイン・バスク州：2企業
デンマーク：2企業

⑧ 海外連携交流事業（海外事業化支援） 〔7, 132千円（福島県受託金）〕

欧州最大級のエネルギー関連展示会である「E-world Energy & Water 2026」への県内企業等の出展を支援するとともに、現地のコンサルティング会社と連携し、海外企業とのマッチングサポート及び展示会終了後のフォローアップやアドバイスを行い、今後の海外展開について後押しをした。

- ・ 県内出展企業数

「E-world Energy & Water 2026」：4企業

指 標		実 績	計 画
重点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数（件）	5 8	5 0
活動	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会新規会員数（者）	6 4	5 0
	エネルギー・エージェンシーふくしまによる事業化支援件数（件）	3 1	3 0

（２） 創業促進支援事業

① 地域課題解決型起業支援事業 [53, 490千円（福島県補助金）]

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

指 標		実 績	計 画
重点	助成事業による起業数（件）	2 2	3 0
活動	創業助成金の応募件数（件）	7 9	7 5
	創業助成金の採択件数（件）	2 3	3 0

（３） 技術系創業促進支援事業

① テック系起業家支援事業 [22, 333千円（福島県受託金）]

独自の技術を活用して起業したテック系スタートアップを対象とする技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチングや支援制度への橋渡しを行うなど、テック系スタートアップが抱える様々な課題の解決を支援した。

② アカデミアシーズ創出等事業 [46, 508千円（福島県受託金）]

県内大学発スタートアップが持続的に創出される仕組みの構築や土壌の醸成等の更なる推進を図るため、県内大学等と連携し、候補者の発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施した。また、福島県創業支援ウェブサイト「ビズスタふくしま」を運営し、創業支援情報を広く発信するとともに、福島県インキュベート施設ネットワーク協議会や支援人材のスキル向上を図るセミナーを開催した。

指 標		実 績	計 画
重点	技術系コーディネーターによるマッチング件数（件）	1 4	1 2
活動	技術系コーディネーターによる相談対応件数（件）	1 0 5	1 0 0

2 知的財産戦略の支援

(1) 産業財産権取得支援事業

① 特許等調査・出願経費助成事業 [6, 937千円(福島県補助金)]

中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内の産業財産(特許、実用新案、意匠、商標)についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成した。

- ・ 助成件数 35件(四法区分:特許17件、実用新案1件、意匠5件、商標18件

※ 複数出願を含む)

(経費区分:調査のみ1件、出願のみ8件、両方26件)

② 海外出願支援事業 [4, 142千円(東北経済産業局補助金)]

中小企業等の戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成した。

- ・ 助成件数 5件(特許4件、商標1件)

指 標			実 績	計 画
重点	助成事業による産業財産権の出願件数(件)	国 内	41	40
		外 国	5	6
活動	助成金採択件数(件)	国 内	35	42
		外 国	5	6
	助成金応募件数(件)	国 内	35	44
		外 国	5	6

※ 出願件数は複数出願を含む

3 技術革新・研究開発の支援

(1) ふくしま産業応援ファンド事業 [基金：5,010,000千円]

[事業費：25,124千円（うち基金運用益：15,054千円、
福島県補助金（市場調査・研究開発経費助成事業）：10,070千円）]

① 製品開発・事業化推進経費助成事業

中小企業等の自社製品や新技術の創出を促進するため、新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成したほか、開発した新製品等の販路開拓にかかる費用の一部の助成を行った。

○ 実績値

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	区 分
令和7年度 第1回	14件	8件	16,141千円	技術開発4件 事業可能性等調査1件 販路開拓3件
令和7年度 第2回	13件	10件	13,508千円	技術開発2件 事業可能性等調査1件 販路開拓6件
計	27件	18件	29,649千円	

○ 事業化案件

採択年度	企業名	採択事業
令和1年度	A社	食材中の機能性成分の増加及び変換技術の開発
令和2年度	A社	食材中の栄養素を増強させる加工技術の確立 及び商品プロトタイプの開発
令和5年度	L社	県産シルクを活用したフェイスシートの事業 可能性調査

② 中小企業育成支援事業

研究開発等に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型起業への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業にかかる費用の助成を行った。

○ 実績値

応募件数	交付決定件数	交付決定額
2件	1件	1,000千円

指 標		実 績	計 画
重点	応援ファンド事業による製品開発等事業化件数（件）	3	8
活動	応募件数（件）	29	40
	採択者訪問件数（件）	26	20

(2) 競争的研究資金獲得支援事業

[91千円(うち東北経済産業局補助金:4千円、自己財源:87千円)]

経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)では、継続1テーマ及び新規採択1テーマについて、事業管理機関として参画して研究開発を支援した。また、その他競争的研究資金についても、情報提供や申請書の作成支援等により、県内中小企業の資金獲得を支援した。

① 成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)(セルロース)

(参考:補助金全体額 22,313千円)

植物由来「セルロース」の利活用を進めるため、先に実用化した低コスト・大量処理によるセルロース抽出技術における脱臭・脱色の課題解決に向け、「連続式成分分離装置(洗浄装置)」の開発に取り組んだ。

- ・ 研究テーマ:セルロース純度向上とリグニンの選択的残存を目的とした省エネルギー・環境配慮型の機械的洗浄手法の確立
- ・ 事業期間:令和5年度～令和7年度
- ・ 参画機関:T社、北海道大学

② 成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)(ナノクレイ)

(参考:補助金全体額 4,600千円)

創薬や再生医療、がん研究等の分野で応用が期待されている3次元細胞培養の新技术について、業界認知度の向上を図るため、メカニズム解明も含め、顧客ニーズに応じたデータの拡充に取り組んだ。

- ・ 研究テーマ:ナノクレイを活用した多様な細胞に対する3次元培養技術の適応と新規用途開発
- ・ 事業期間:令和7年度～令和9年度
- ・ 参画機関:K社、大阪大学

指 標		実 績	計 画
重点	競争的研究資金の獲得件数(件)	5	5
活動	競争的研究資金の応募件数(件)	11	10
	競争的研究資金の相談件数(件)	101	100

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

(1) 機械貸与事業

① 機械貸与事業 [304, 265千円：福島県借入金]

中小企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売またはリース取引により機械設備類を貸与した。

○実績

(金額単位：千円、比率：%)

項 目 年 度		貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
			件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和7年度実績		1,000,000	24	277,729	17	204,772	70.8	73.7
内 訳	割 賦	800,000	17	174,382	12	117,150	70.6	67.2
	リース	200,000	7	103,347	5	87,622	71.4	84.8

○業種別貸与状況

(金額単位：千円、比率：%)

業 種	項 目	令和7年度実績		構成比	
		件数	金額	件数	金額
製造業		8	99,080	47.0	48.4
宿泊業、飲食サービス業		2	32,740	11.8	16.0
卸売業、小売業		2	7,300	11.8	3.6
建設業		2	18,872	11.8	9.2
運輸業、郵便業		3	46,780	17.6	22.8
合 計		17	204,772	100.0	100.0

【令和7年度実績値】

指 標		実績値	目標値
重点	設備投資件数 (件)	18	30
活動	申込件数 (件)	24	35
	決定件数 (件)	17	30

② 設備貸与事業

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。平成26年度で新規貸与は終了しており、その債権管理を行った。

2 取引先の拡大支援

(1) 取引先拡大支援事業 (拡充)

① 下請中小企業振興事業 [43, 157千円]

(うち福島県補助金：41, 072千円、企業負担金：2, 085千円)

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あっせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行った。

項 目	内容等	実績
ア 取引情報提供事業	取引あっせん企業巡回	
	あっせん件数	1,405 件
	あっせん成立件数	81 件
	新規登録企業数	4 社
	商談会等開催事業	
	2025 福島広域商談会 〈 対面式 〉 〈 オンライン形式 〉 開 催 日：令和7年7月24日(木) 7月30日(火) 開催場所：ビッグパレットふくしま — 参加企業：発注 83 社 発注 5 社 受注 180 社 受注 19 社	1 回
	2025 宮城・福島合同商談会 開 催 日：令和7年11月11日(火) 開催場所：東京ファッションタウンビル(東京都江東区) 参加企業：発注 41 社、福島県内受注 52 社	1 回
	受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査(4月)	1 回
	下請企業取引状況調査(11月)	1 回
イ 窓口相談事業	主要企業発注動向調査(11月)	1 回
	登録企業動向把握分析調査(6月、9月、12月、3月)	4 回
	顧問弁護士の設置、随時	
	※かけこみ寺相談件数 179 件	

【令和7年度実績値】

指 標		実績値	目標値
重点	取引あっせん成立件数(件)	81	92
活動	取引あっせん件数(件)	1,405	1,500

② 輸送用機械関連産業集積育成事業

[3, 7 3 1 千円 (うち福島県補助金 : 3, 5 7 5 千円、企業負担金 : 1 5 6 千円)]

輸送用機械関連産業の集積・育成を図るため、ネットワークの構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上及び販路拡大に向けた支援を行った。

項 目	内容等	実績
ア 輸送用機械関連産業協議会事業	協議会総会及びセミナー等の開催 総 会 : 書面開催 講演会・交流会 開 催 日 : 令和 7 年 9 月 9 日 (火) 開催場所 : エルティ ウェディング・パーティ エンポリ アム (福島市) 参加者数 : 52 名 (講演会) 、 28 名 (交流会)	1 回
イ とうほく自動車産業集積連携事業	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会 in SUBARU 開 催 日 : 令和 7 年 10 月 23 日 (木) 開催場所 : SUBARU 本社 (群馬県太田市) 出展者数 : 県内企業 4 社 (8 道県出展者総数 32 社) 来場者数 : 173 人	2 回
	とうほく・北海道 新パートナー/新事業創生展示会 開 催 日 : 令和 8 年 1 月 29 日 (木) ~ 30 日 (金) 開催場所 : トヨタ自動車本社 (愛知県豊田市) 出展者数 : 県内企業 13 社 (8 道県出展者総数 102 社) 来場者数 : 1, 266 人 (2 日間計)	

③ 次世代モビリティ・E V 参入促進事業 ((旧) 次世代自動車技術関連企業支援事業)

[2 2, 9 8 4 千円 (うち福島県受託金 : 2 1, 9 1 4 千円、企業等負担金 : 1, 0 7 0 千円)]

県内主要産業である自動車関連産業において、次世代自動車技術等への対応力を強化するため、専門家の派遣やセミナーを開催した。

また、企業間連携や販路拡大を図るために、商談会や特定メーカーでの展示商談会の開催、大規模展示会への出展支援を行った。

ア 専門家派遣支援の実施

事業名	派遣先	回数
産業振興アドバイザー事業	2 社	計 5 回

イ 展示商談会の開催

催事名	開催日	開催場所 等	出展者数
マレリ展示商談会	11 月 27 日	(株)マレリ (埼玉県吉見町) 来場者数：247 名	15 社

ウ 大規模展示会への出展支援

催事名	開催日	開催場所	出展者数
オートモーティブワールド 2026	1 月 21 日 ～23 日	東京ビッグサイト (東京都江東区)	7 社

エ 商談会の開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
ふくしま企業連携取引商談会	2 月 5 日	ビッグパレットふくしま (郡山市)	発注 24 社 受注 44 社

オ セミナーの開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
次世代モビリティセミナー・ 電動化対応支援セミナー	11 月 18 日	郡山商工会議所会館 (郡山市)	37 名

カ 現地視察会の開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
次世代モビリティセミナー関 連企画 (株) 浜野製作所現地視察会	2 月 25 日	(株) 浜野製作所 (東京都墨田区)	9 名

キ 電動化対応支援ワークショップの開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
電動化対応支援ワークショッ プ	1 月 14 日	コラッセふくしま (福島市)	9 名
	2 月 10 日	栃木県産業振興センター (宇都宮市)	8 名
	3 月 3 日	ビッグパレットふくしま (郡山市)	6 名

(2) 食料品関連産業販路開拓支援事業 (新)

[14,490千円(うち(公財)全国中小企業振興機関協会補助金:6,546千円、企業負担金:1,375千円、自己財源:6,569千円)]

食料品関連産業を対象に、首都圏で開催される食品展示会に共同出展し販路開拓を支援した。出展にあたっては、展示会出展の効果を最大化するために、よろず支援拠点によるセミナーと個別伴走支援を実施した。

展示会名	開催日	会場	出展者数
地方銀行フードセレクション 2025	11月13日～14日	東京ビッグサイト	15社
FOODEX JAPAN 2026	3月10日～13日	東京ビッグサイト	14社

指 標		実績値	目標値
重点	成約件数(件)	39件	20件
活動	商談件数(件)	4,206件	200件

(3) 上海拠点運営事業 [29,463千円(福島県受託金)]

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘致、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を行った。

来訪者数	147名(うちミッション団 0名)
便宜供与(仲介・斡旋等)	101件

3 被災事業者等の資金支援

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震、並びに令和元年台風第19号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金について、長期・無利子の貸付を行った。

① 東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震関連

[当初貸付枠：9,000,000千円（福島県借入金）、
事務費充当基金：7,264,000千円（福島県借入金）、
事業費：22,846千円（事務費充当基金の運用益）]

○実績

(単位：千円、%)

項 目 年 度	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和7年度実績	0	0	1	340,000		
累 計	297	11,177,658	227	8,370,099	76.4	74.9

○業種別貸付決定状況

(単位：千円、%)

項 目 業 種	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額	
製造業	86	3,191,300	37.9
宿泊業、飲食サービス業	47	2,000,400	20.7
卸売業、小売業	37	1,079,724	16.3
生活関連サービス業、娯楽業	19	582,500	8.4
建設業	14	757,700	6.1
運輸業、郵便業	10	158,175	4.4
不動産業、物品賃貸業	5	200,000	2.2
教育、学習支援業	2	86,700	0.9
医療、福祉	2	31,500	0.9
複合サービス事業	1	138,500	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	4	143,600	1.8
合 計	227	8,370,099	100.0

② 令和元年台風第19号等関連

[当初貸付枠：1,250,000千円（福島県借入金）]

事業費：859千円（独立行政法人中小企業基盤整備機構助成金）]

○実績

(単位：千円、%)

年 度 \ 項 目	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和7年度実績	0	0	0	0		
累 計	6	131,200	5	109,700	83.3	83.6

○業種別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種 \ 項 目	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額	
製造業	3	69,700	60.0
卸売業、小売業	1	30,000	20.0
サービス業（他に分類されないもの）	1	10,000	20.0
合 計	5	109,700	100.0

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[当初貸付枠：39,330,000千円（福島県借入金）、

事務費充当基金：31,100,000千円（福島県借入金）、

事業費：124,061千円（事務費充当基金の運用益）]

① 移転資金（A資金）

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金の貸し付けに伴う令和7年度における実績はなかった。

○実績

(単位：千円、%)

年 度 \ 項 目	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
累 計	617	13,463,831	567	11,985,790	91.9	89.0

② 継続再開資金（B資金）

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

年 度 \ 項 目	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和7年度実績	2	8,000	1	2,500		
累 計	408	4,680,662	360	3,672,646	88.2	78.5

③ 再開展開資金（C資金）

被災１２市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和７年度実績	3	29,900	2	17,900		
累 計	33	251,980	25	199,141	75.8	79.0

【業種別資金貸付状況】

(単位：千円、%)

業 種	A 資金		B 資金		C 資金		計 (件数)	構成比 (件数)
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
製造業	75	1,701,800	53	660,400	3	27,000	131	13.8
鉱業	2	60,000	3	60,000	0	0	5	0.5
建設業	224	5,100,480	82	891,438	7	49,327	313	32.9
物品販売業	129	2,588,500	112	901,648	10	80,454	251	26.4
運送・倉庫業	18	461,800	13	229,000	0	0	31	3.2
サービス業	111	1,937,210	87	877,660	4	36,360	202	21.2
不動産業	5	81,000	9	49,000	0	0	14	1.5
その他	3	55,000	1	3,500	1	6,000	5	0.5
合 計	567	11,985,790	360	3,672,646	25	199,141	952	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金造成額 140,151,249千円]

[基金額 69,954,907千円：経済産業省補助金（長期預かり基金）]

[事業費 251,958千円（基金取崩し益）]

基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進めた。

【令和7年度中に行った公募】

事業種別	公募期間	採択／応募	採択額
製造・サービス業等立地支援事業	R7.4.11-R7.7.4	15件/24件	12,852,317千円
商業施設等復興整備補助事業	R7.10.31-R8.3.31	1件/1件	1,042,118千円
地域経済効果立地支援事業	R7.4.11-R7.7.4	5件/6件	3,535,093千円
合 計		21件/31件	17,429,527千円

【令和7年度末までの累計】

事業種別	採択／応募	交付 決定	補助金 支払件 数	補助金支払額
製造・サービス業等立地支援事業	194件/382件	143件	98件	61,337,547千円
商業施設等復興整備補助事業	19件/19件	18件	11件	3,525,556千円
サプライチェーン対策投資促進事業	3件/3件	3件	2件	343,265千円
地域経済効果立地支援事業	17件/36件	12件	6件	3,690,657千円
合 計	233件/440件	176件	117件	68,897,024千円

IV 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

(1) 産業人材育成支援事業 (拡充)

[10, 124千円 (うち受講料: 4, 536千円、自己財源: 5, 588千円)]

① 産業人材育成講座

中小企業等を取り巻く事業環境の変化に対応できる人材の育成を目的とし、新入社員・若手・中堅・管理職といった各階層に必要なスキルを習得する階層別研修や、業種業態に関わらず、実務のスキルアップに役立つ知識・技能・思考法等を習得・向上させる実務研修を開催した。

区分	回数	参加人数	内容
階層別研修	6回	182名	「一般」・「製造業」新入社員、若手、中堅、管理職、ティーチングコーチング
企業経営・経営戦略	2回	67名	業績管理、ハラスメント
組織マネジメント	2回	52名	コミュニケーション、タイムマネジメント
人事・労務	2回	39名	人材採用、労務管理
財務・管理会計	2回	72名	はじめての決算書、決算書のポイント
営業・マーケティング	2回	60名	営業基礎力、営業スキルアップ
生産管理	2回	84名	5Sの基本、実践工場見学
デジタル・カーボンニュートラル	3回	87名	SNS、生成AI、脱酸素
合計	21回	643名	

② 講演会の開催

セミナー名	開催時期	開催場所
一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」	令和7年9月12日	福島市
一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」	令和8年3月27日	郡山市

指 標		実 績	計 画
重点	受講者数 (人)	643	360
活動	受講者の肯定的評価 (%)	97.9	95.0

(2) 製造中核人材育成支援事業 [6, 087千円 (企業等負担金)]

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研修」を実施した。

コース	回数	参加人数	テーマ
技術研修	16回	264名	製品含有化学物質管理、試料作成の基礎、化学物質管理・法規制、異物解析、元素分析、破断トラブル、音・振動 等
I S O研修	11回	206名	ISO9001、ISO14001 基礎セミナー、内部監査員養成セミナー
一般研修	3回	61名	なぜなぜ分析、問題のを見つけ方・演習セミナー
合計	30回	531名	

指 標		実 績	計 画
重点	事後調査における効果的評価 (%)	91.3	85.0
活動	セミナー受講者数 (人)	531	500

(3) イノベーション推進人材育成支援事業 (拡充)

DXや脱炭素化への対応をはじめ、事業承継、人材確保、次世代自動車への対応など、県内企業を取り巻く様々な課題に対応して、変革の時代を乗り切ることができる人材の育成を目的として、各種セミナーを実施した。

分野	セミナーテーマ	開催時期	開催場所	参加人数
デジタル	インスタグラム活用 セミナー	令和7年10月2日	郡山市	30名
		令和7年10月9日		32名
		令和7年10月15日		26名
		令和7年10月23日		29名
デジタル	中小企業の生成 AI 活用研修	令和8年2月6日	郡山市 オンライン	48名
		令和8年2月12日	オンライン	48名
カーボン ニュートラル	コスト削減に直結する 脱炭素経営研修	令和8年2月4日	オンライン	7名
次世代自動車	次世代モビリティセ ミナー・電動化対応 支援セミナー	令和7年11月18日	郡山市	37名

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲） [45, 242千円（福島県受託金）]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、中小企業等の人材確保を支援した。

2 デジタル化の促進支援

(1) デジタル化促進支援事業（再掲）

中小企業等のデジタル化による競争力の強化や生産性向上を図るため、セミナーの開催、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応及び専門家の派遣、さらには設備投資の支援など、総合的な支援を行った。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

[266,399千円:施設使用料、142,530千円:福島県指定管理料]

指定管理者として、館の貸出しと維持管理を行った。

館の利用促進を図るため、各種広報媒体を使った館と催事のPR、県内外での営業活動を行った。

併せて、館内のサイン強化、長机の更新など設置者の業務を補完する備品の更新、及び小規模修繕など、館の利便性向上に取り組んだ。

① 管理運営に関する業務

- ・ 展示系 240件 会議系 1,041件 合計 1,281件
- ・ 来館者数 404,482名 開館からの累計 17,665,494名

② 利用促進等に関する業務

- ・ リピーター等への営業 620件
- ・ 郡山コンベンションビューローとしての首都圏営業 54件

③ 自主企画事業

イベント開催に係る利用促進交付金の交付、館内のサイン強化、長机とロビーチェアの更新、県内市町村観光コーナーの設置などを行った。

指 標		実 績	計 画
重点	入場者数（千人）	404	410
活動	施設稼働率（%）	50.1	51.0
	利用件数（件）	1,281	1,300

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

[118, 849千円:福島県指定管理料、28, 655千円:福島市指定管理料]

指定管理者として、感染症対策にも適時適切に対応しながら、施設や設備の維持管理からイベント・会議等での貸出し及び使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、アトリウム等の活用による県民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図るとともに館内関係団体との情報交換を行うことにより、利用者の利便性向上に努めた。

① コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系111件 会議系1,609件 合計1,720件

② コラッセふくしま賑わい創出促進業務 151件

③ コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を10回開催した。

指 標		実 績	計 画
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率 (%)	44.5	60.0
	福島市産業交流プラザの施設稼働率 (%)	56.0 (54.1)	65.0
活動	利用件数 (件)	1,720	1,800

※ 実績値のかっこ書きは、工事により貸出ができなかったところを加えた値

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

指定管理者として適正な施設管理を行うとともに、施設・設備等の貸出しとその使用料の徴収に関する事務を実施した。

多目的展示ホール利用件数	48件
テクノホール利用件数	12件
研修室利用件数	126件
技術開発室利用件数	120件

第4 庶務

1 評議員会・理事会関係

年月日	項 目
7. 5. 2	○ 令和7年度（第68期）第1回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）議案第1号 令和7年度（第68期）第1回評議員会の招集について
7. 5. 21	○ 令和7年度（第68期）第1回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）議案第1号 評議員の選任（案）について （2）議案第2号 理事の選任（案）について
7. 6. 11	○ 令和7年度（第68期）第2回理事会 決議事項 （1）議案第1号 令和6年度（第67期）事業報告（案）及び決算（案）について （2）議案第2号 令和7年度（第68期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （3）議案第3号 令和7年度（第68期）会計監査人の報酬（案）について （4）議案第4号 令和7年度（第68期）第2回評議員会の招集について
7. 6. 26	○ 令和7年度（第68期）第2回評議員会 報告事項 （1）報告第1号 令和6年度（第67期）事業報告及び決算について （2）報告第2号 令和7年度（第68期）事業計画の変更及び収支予算の補正について
7. 11. 10	○ 令和7年度（第68期）第3回理事会 決議事項 （1）議案第1号 令和7年度（第68期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について 報告事項 （1）報告第1号 令和7年度（第68期）業務遂行状況について
8. 1. 20	○ 令和7年度（第68期）第4回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）議案第1号 令和7年度（第68期）第3回評議員会の招集について
8. 2. 3	○ 令和7年度（第68期）第3回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）議案第1号 評議員の選任（案）について
8. 3. 13	○ 令和7年度（第68期）第5回理事会 決議事項 （1）議案第1号 令和7年度（第68期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （2）議案第2号 令和8年度（第69期）事業計画（案）及び収支予算（案）について

8. 3. 24	(3) 議案第3号 令和7年度(第68期)第4回評議員会の招集について その他 (1) 公益充実資金の積み立てについて ○ 令和7年度(第68期)第4回評議員会 報告事項 (1) 報告第1号 令和7年度(第68期)事業計画の変更及び収支予算の補正について (2) 報告第2号 令和8年度(第69期)事業計画及び収支予算について 議決事項 (1) 議案第1号 理事の選任(案)について (2) 議案第2号 令和8年度常勤役員の報酬等額(案)について その他 (1) 公益充実資金の積み立てについて
----------	---

2 監査関係

年月日	項 目
7. 6. 5	○ 会計監査人による監査 令和6年度(第67期)貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
7. 6. 5	○ 監事による監査 令和6年度(第67期)事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
7. 11. 20 ～ 11. 21	○ 福島県による監査 令和7年度財政支援団体等に係る事務局監査
8. 1. 16	○ 福島県による監査 令和7年度財政支援団体等に係る福島県監査委員による監査

3 役員等の異動

年月日	項 目
7. 5. 21 7. 11. 12 8. 2. 3	○ 評議員の異動 選任 小貫 薫 辞任 佐藤 郁雄 選任 渡邊 哲也
7. 5. 21 8. 3. 31	○ 理事の異動 選任 鈴木 正人 辞任 野地 誠

7. 6. 26	○会計監査人の異動 再任 尾形 克彦
----------	-----------------------

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

令和7年度(第68期) 決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

会計区分		該当する細区分
公益目的事業会計	公益目的事業会計1 経営革新等支援事業 (新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業)	専門家派遣事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計(新)
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ会計(公1総合)
		成長型研究開発支援事業会計
		経営改善支援センター事業会計
		復興相談センター・活性化協議会事業会計
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業会計
		エネルギー・エージェンシーふくしま総合会計
		特許出願経費等助成事業会計
		地域課題解決型支援事業会計
		よろず支援拠点事業会計
		事業承継・引継ぎ支援事業会計
		中小企業外国出願支援事業会計
		再生支援利子補給事業会計
		テック系スタートアップ支援事業会計
		アカデミアシーズ創出等事業会計
		市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業会計
		米国関税措置・物価高緊急対策事業
	公益目的事業会計2 経営基盤強化支援事業 (設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業)	福島県産業交流館管理運営事業会計
		コラッセふくしま管理運営事業会計
		設備貸与事業会計
		機械貸与事業会計
		輸送用機械関連産業集積育成事業会計
		下請中小企業振興事業会計
		上海拠点運営事業会計
		産業人材育成事業会計
		福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計
		自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業会計
		次世代自動車技術関連企業支援事業会計
		被災中小企業施設・設備整備支援事業会計
	公益共通事業会計	利子補給事業会計
		原子力災害特別資金貸付事業会計
収益事業会計	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
	収益事業会計3 (その他の公益事業の推進に資する事業)	収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
法人	法人会計	

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,504,393	1,291,339	213,054
預金	6,730,250,993	7,264,983,990	△ 534,732,997
割賦設備未収金	570,926,000	471,077,000	99,849,000
リース投資資産	235,934,496	215,639,971	20,294,525
未収割賦設備	12,772,000	14,068,000	△ 1,296,000
未収割賦損料	1,765,089	1,549,804	215,285
未収割賦設備損害賠償金	15,869,077	41,721,763	△ 25,852,686
未収リース料	11,007,400	7,354,200	3,653,200
未収リース規定損害金	27,092,604	18,271,600	8,821,004
施設利用料未収金	1,151,006	1,896,807	△ 745,801
未収収益	57,821,734	58,504,434	△ 682,700
未収金	132,763,609	126,929,835	5,833,774
前払金	140,690	161,300	△ 20,610
仮払金	27,609,700	70,880,622	△ 43,270,922
前払費用	2,238,949	1,687,520	551,429
貯蔵品	1,131,585	0	1,131,585
その他の流動資産	272,907	1,125,103	△ 852,196
貸倒引当金	△ 104,589,612	△ 86,938,864	△ 17,650,748
流動資産合計	7,725,662,620	8,210,204,424	△ 484,541,804
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	1,299,782,301	1,362,427,437	△ 62,645,136
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
普通預金	62,645,136		62,645,136
基本財産合計	1,462,427,437	1,462,427,437	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	159,582,547	147,424,514	12,158,033
共済年金積立資産	7,803,081	7,370,131	432,950
貸倒引当資産	915,473,965	795,500,797	119,973,168
収支差額変動準備積立資産	485,634,392	482,120,926	3,513,466
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	220,167,233	220,201,833	△ 34,600
資産取得補助準備金	237,360	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	5,010,000,000	0
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,105,354,300	31,104,239,681	1,114,619
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,844,610,072	1,587,495,452	257,114,620
原子力償還準備積立資産	4,370,466,965	3,667,290,052	703,176,913
被災施設・設備整備基金積立資産	7,265,030,697	7,264,939,083	91,614
被災施設・設備整備返還準備金資産	813,866,420	820,560,353	△ 6,693,933
被災施設・設備整備償還準備積立資産	320,161,000	317,716,000	2,445,000
台風第19号等貸倒引当準備資産	26,751,148	27,857,514	△ 1,106,366
自立・帰還支援基金積立資産	69,954,907,255	78,774,546,107	△ 8,819,638,852
デジタル化推進準備資金	20,000,000	0	20,000,000
特定資産合計	122,539,046,435	130,246,499,803	△ 7,707,453,368
(3)その他固定資産			
投資有価証券	201,000,560	200,976,735	23,825
原子力特別資金貸付金	3,804,323,536	4,542,614,036	△ 738,290,500
施設設備整備事業貸付金	3,914,542,141	3,750,695,141	163,847,000
未収原子力特別資金貸付金	2,365,131	1,709,436	655,695
未収原子力特別資金貸付損害賠償金	282,697,037	298,415,613	△ 15,718,576
未収施設設備整備貸付金	106,000	340,000	△ 234,000
未収施設設備整備貸付損害賠償金	96,517,224	61,991,224	34,526,000
求償権	1,800,000	1,970,000	△ 170,000
器具備品	1,680,471	813,310	867,161
リース資産	18,355,449	24,190,275	△ 5,834,826
敷金	2,162,400	2,162,400	0
電話加入権	450,632	450,632	0
その他固定資産	1,000	1,000	0
貸倒引当金	△ 903,369,402	△ 783,396,234	△ 119,973,168
その他固定資産合計	7,422,632,179	8,102,933,568	△ 680,301,389
固定資産合計	131,424,106,051	139,811,860,808	△ 8,387,754,757
資産合計	139,149,768,671	148,022,065,232	△ 8,872,296,561

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	1,040,000,000	880,000,000	160,000,000
割賦設備未払金	16,060,000	24,970,000	△ 8,910,000
未払金	141,539,876	118,860,382	22,679,494
未払費用	32,664,870	28,262,268	4,402,602
預り金	5,814,095	5,907,464	△ 93,369
前受金	48,264,426	15,221,600	33,042,826
未払法人税等	364,900	243,800	121,100
補助金返還金	7,660,827	8,167,175	△ 506,348
受託金返還金	25,208,253	13,577,115	11,631,138
助成金返還金	1,250,054	1,729,471	△ 479,417
リース債務	5,836,699	5,742,370	94,329
その他流動負債	100,000	176,276	△ 76,276
流動負債合計	1,324,764,000	1,102,857,921	221,906,079
2 固定負債			
長期借入金	61,367,061,976	61,838,403,834	△ 471,341,858
長期預り基金	69,954,907,255	78,774,546,107	△ 8,819,638,852
原子力特別資金貸付返還準備金	1,844,610,072	1,587,495,452	257,114,620
被災施設・設備整備返還準備金	813,866,420	820,560,353	△ 6,693,933
台風第19号等貸倒引当準備金	26,751,148	27,857,514	△ 1,106,366
ふくしま産業応援事業準備金	24,355,250	23,331,905	1,023,345
割賦設備預り保証金	23,061,135	32,445,396	△ 9,384,261
機械類信用保険預り金	547,537	667,537	△ 120,000
退職給付引当金	159,582,547	147,424,514	12,158,033
共済年金引当金	7,803,081	7,370,131	432,950
リース債務	13,007,315	18,844,014	△ 5,836,699
その他固定負債	2,162,400	2,162,400	0
固定負債合計	134,237,716,136	143,281,109,157	△ 9,043,393,021
負債合計	135,562,480,136	144,383,967,078	△ 8,821,486,942
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	1,442,645,136	1,442,645,136	0
基本財産運用益	106,173,804	103,514,530	2,659,274
特定資産運用益	257,206	223,586	33,620
指定正味財産合計	1,549,076,146	1,546,383,252	2,692,894
(うち基本財産への充当額)	(942,645,136)	(942,645,136)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(606,431,010)	(603,738,116)	(2,692,894)
2 一般正味財産	2,038,212,389	2,091,714,902	△ 53,502,513
(うち基本財産への充当額)	(519,782,301)	(519,782,301)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,108,607,975)	(1,107,822,003)	(785,972)
正味財産合計	3,587,288,535	3,638,098,154	△ 50,809,619
負債及び正味財産合計	139,149,768,671	148,022,065,232	△ 8,872,296,561

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	1,230,378	274,015	0	0	1,504,393
預金	6,718,761,408	27,539,891	△ 16,050,306	0	6,730,250,993
割賦設備未収金	570,926,000	0	0	0	570,926,000
リース投資資産	235,934,496	0	0	0	235,934,496
未收割賦設備	12,772,000	0	0	0	12,772,000
未收割賦損料	1,765,089	0	0	0	1,765,089
未收割賦設備損害賠償金	15,869,077	0	0	0	15,869,077
未収リース料	11,007,400	0	0	0	11,007,400
未収リース規定損害金	27,092,604	0	0	0	27,092,604
施設利用料未収金	1,151,006	0	0	0	1,151,006
未収収益	56,021,777	0	1,799,957	0	57,821,734
未収金	132,265,539	481,310	16,760	0	132,763,609
前払金	140,690	0	0	0	140,690
仮払金	27,609,660	0	27,964,740	△ 27,964,700	27,609,700
前払費用	2,238,949	0	0	0	2,238,949
会計間貸借(資)	329,994,563	0	87,281,769	△ 417,276,332	0
貯蔵品	400,000	731,585			1,131,585
その他の流動資産	272,907		0	0	272,907
貸倒引当金	△ 104,589,612	0	0	0	△ 104,589,612
流動資産合計	8,040,863,931	29,026,801	101,012,920	△ 445,241,032	7,725,662,620
2 固定資産					
(1)基本財産					
投資有価証券	500,000,000	0	799,782,301	0	1,299,782,301
定期預金	0	0	100,000,000	0	100,000,000
普通預金	0	0	62,645,136	0	62,645,136
基本財産合計	500,000,000	0	962,427,437	0	1,462,427,437
(2)特定資産					
退職給付引当資産	144,798,750	0	14,783,797	0	159,582,547
共済年金積立資産	6,687,147	0	1,115,934	0	7,803,081
貸倒引当資産	915,473,965	0	0	0	915,473,965
収支差額変動準備積立資産	427,342,764	0	58,291,628	0	485,634,392
金利変動準備積立資産	0	0	19,000,000	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,167,233	0	0	0	220,167,233
資産取得補助準備金	237,360	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	0	0	0	5,010,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,105,354,300	0	0	0	31,105,354,300
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,844,610,072	0	0	0	1,844,610,072
原子力償還準備積立資産	4,370,466,965	0	0	0	4,370,466,965
被災施設・設備整備基金積立資産	7,265,030,697	0	0	0	7,265,030,697
被災施設・設備整備返還準備金資産	813,866,420	0	0	0	813,866,420
被災施設・設備整備償還準備積立資産	320,161,000	0	0	0	320,161,000
台風第19号等貸倒引当準備資産	26,751,148	0	0	0	26,751,148
自立・帰還支援基金積立資産	69,954,907,255	0	0	0	69,954,907,255
デジタル化推進準備資金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
特定資産合計	122,445,855,076	0	93,191,359	0	122,539,046,435
(3)その他固定資産					
投資有価証券	200,850,560	0	150,000	0	201,000,560
原子力特別資金貸付金	3,804,323,536	0	0	0	3,804,323,536
施設設備整備事業貸付金	3,914,542,141	0	0	0	3,914,542,141
未収原子力特別資金貸付金	2,365,131	0	0	0	2,365,131
未収原子力特別資金貸付損害賠償金	282,697,037	0	0	0	282,697,037
未収施設設備整備貸付金	106,000	0	0	0	106,000
未収施設設備整備貸付損害賠償金	96,517,224	0	0	0	96,517,224
求償権	1,800,000	0	0	0	1,800,000
器具備品	1,414,882	0	265,589	0	1,680,471
リース資産	12,500,530	0	5,854,919	0	18,355,449
敷金	2,162,400	0	0	0	2,162,400
電話加入権	450,632	0	0	0	450,632
その他固定資産	0	0	1,000	0	1,000
貸倒引当金	△ 903,369,402	0	0	0	△ 903,369,402
その他固定資産合計	7,416,360,671	0	6,271,508	0	7,422,632,179
固定資産合計	130,362,215,747	0	1,061,890,304	0	131,424,106,051
資産合計	138,403,079,678	29,026,801	1,162,903,224	△ 445,241,032	139,149,768,671

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
II 負債の部					
1 流動負債					
短期借入金	1,040,000,000	0	0	0	1,040,000,000
割賦設備未払金	16,060,000	0	0	0	16,060,000
未払金	162,844,379	604,426	6,055,771	△ 27,964,700	141,539,876
未払費用	30,065,875	0	2,598,995	0	32,664,870
預り金	4,330,499	0	1,483,596	0	5,814,095
前受金	48,264,426	0	0	0	48,264,426
未払法人税等	0	364,900	0	0	364,900
補助金返還金	7,294,659	0	366,168	0	7,660,827
受託金返還金	25,208,253	0	0	0	25,208,253
助成金返還金	1,250,054	0	0	0	1,250,054
会計間貸借(負)	409,284,929	332,806	7,658,597	△ 417,276,332	0
リース債務	3,770,432	0	2,066,267	0	5,836,699
その他流動負債	100,000	0	0	0	100,000
流動負債合計	1,748,473,506	1,302,132	20,229,394	△ 445,241,032	1,324,764,000
2 固定負債					
長期借入金	61,367,061,976	0	0	0	61,367,061,976
長期預り基金	69,954,907,255	0	0	0	69,954,907,255
原子力特別資金貸付返還準備金	1,844,610,072	0	0	0	1,844,610,072
被災施設・設備整備返還準備金	813,866,420	0	0	0	813,866,420
台風19号等貸倒引当準備金	26,751,148	0	0	0	26,751,148
ふくしま産業応援事業準備金	24,355,250	0	0	0	24,355,250
割賦設備預り保証金	23,061,135	0	0	0	23,061,135
機械類信用保険預り金	547,537	0	0	0	547,537
退職給付引当金	144,798,750	0	14,783,797	0	159,582,547
共済年金引当金	6,687,147	0	1,115,934	0	7,803,081
リース債務	9,059,015	0	3,948,300	0	13,007,315
その他固定負債	2,162,400	0	0	0	2,162,400
固定負債合計	134,217,868,105	0	19,848,031	0	134,237,716,136
負債合計	135,966,341,611	1,302,132	40,077,425	△ 445,241,032	135,562,480,136
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出捐金	1,000,000,000	0	442,645,136	0	1,442,645,136
基本財産運用益	58,194,246	0	47,979,558	0	106,173,804
特定資産運用益	0	0	257,206	0	257,206
指定正味財産合計	1,058,194,246	0	490,881,900	0	1,549,076,146
(うち基本財産への充当額)	500,000,000	0	442,645,136	0	942,645,136
(うち特定資産への充当額)	558,194,246	0	48,236,764	0	606,431,010
2 一般正味財産	1,378,543,821	27,724,669	631,943,899	0	2,038,212,389
(うち基本財産への充当額)	0	0	519,782,301	0	519,782,301
(うち特定資産への充当額)	1,079,553,111	0	29,054,864	0	1,108,607,975
正味財産合計	2,436,738,067	27,724,669	1,122,825,799	0	3,587,288,535
負債及び正味財産合計	138,403,079,678	29,026,801	1,162,903,224	△ 445,241,032	139,149,768,671

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,285,445	13,263,119	△ 977,674
基本財産受取利息	12,285,445	13,263,119	△ 977,674
特定資産運用益	510,667,816	509,975,939	691,877
特定資産受取利息	510,667,816	509,975,939	691,877
事業収益	913,995,209	873,954,083	40,041,126
割賦販売収益	247,506,323	214,396,603	33,109,720
リース料	42,952,500	40,143,700	2,808,800
再リース料	1,032,449	1,687,471	△ 655,022
受取未収リース規定損害金	15,677,400	13,960,000	1,717,400
リース設備売却益	868,000	0	868,000
施設管理料	568,346,902	564,259,779	4,087,123
証紙販売収益	37,418,570	39,267,460	△ 1,848,890
違約金	173,110	201,113	△ 28,003
損害保険手数料	19,955	37,957	△ 18,002
受取補助金等	1,461,849,051	1,354,459,411	107,389,640
県補助金	267,916,595	263,670,458	4,246,137
その他補助金	262,649,020	224,025,386	38,623,634
県受託金	339,957,082	390,370,260	△ 50,413,178
その他受託金	591,326,354	476,393,307	114,933,047
受取負担金	16,297,100	26,448,675	△ 10,151,575
負担金受入	16,297,100	26,448,675	△ 10,151,575
受取助成金	859,946	1,122,106	△ 262,160
受取助成金	859,946	1,122,106	△ 262,160
雑収益	7,437,205	1,800,380	5,636,825
受取利息	811,443	207,054	604,389
有価証券運用益	4,011,592	391,310	3,620,282
為替差益	1,702,548	39,854	1,662,694
雑収益	911,622	1,162,162	△ 250,540
経常収益計	2,923,391,772	2,781,023,713	142,368,059
(2) 経常費用			
事業費	2,930,208,368	2,772,440,314	157,768,054
割賦販売原価	238,290,000	208,210,000	30,080,000
リース原価	33,887,917	34,050,964	△ 163,047
未収リース規定損害金原価	14,301,358	12,494,071	1,807,287
収入証紙販売原価	37,356,030	39,330,000	△ 1,973,970
役員報酬	9,076,097	9,047,673	28,424
給与手当	190,020,612	179,335,043	10,685,569
退職給付費用	13,422,995	12,904,890	518,105
福利厚生費	89,138,688	84,596,317	4,542,371
賃金	4,510,031	4,476,095	33,936
謝金	200,892,813	187,012,356	13,880,457
報酬	254,402,794	229,325,064	25,077,730
旅費	35,214,809	30,683,529	4,531,280
保険料	1,226,043	1,186,143	39,900
公租公課	51,738,723	40,504,761	11,233,962
渉外費	378,949	334,844	44,105
事務費	213,491,483	218,923,961	△ 5,432,478
備品費	203,002	1,560,800	△ 1,357,798
賃借料	115,249,170	111,478,305	3,770,865
減価償却費	4,145,781	2,797,664	1,348,117
助成金	69,218,680	90,144,023	△ 20,925,343
委託料	806,077,627	773,682,451	32,395,176

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
負担金	23,927,938	20,283,160	3,644,778
支払寄付金	26,985,200	13,420,000	13,565,200
支払利息	290,031	245,001	45,030
雑費	64,907	42,833	22,074
貸倒引当金繰入	238,558,725	171,807,838	66,750,887
貸倒損失	0	27,202	△ 27,202
ふくしま産業応援事業準備金繰入	1,023,345	0	1,023,345
原子力特別資金返還準備金繰入	257,114,620	229,046,195	28,068,425
被災施設・設備返還準備金繰入	0	65,489,131	△ 65,489,131
管理費	51,338,906	46,709,009	4,629,897
役員報酬	9,953,274	10,403,227	△ 449,953
給与手当	19,352,489	18,018,493	1,333,996
退職給付費用	1,274,737	1,076,444	198,293
福利厚生費	4,961,882	3,969,157	992,725
謝金	470,000	470,000	0
報酬	1,504,000	731,600	772,400
旅費	413,001	357,155	55,846
保険料	258,190	240,590	17,600
公租公課	5,037,997	20,217	5,017,780
渉外費	226,800	167,755	59,045
事務費	1,217,958	2,903,133	△ 1,685,175
備品費	0	468,600	△ 468,600
賃借料	2,040,496	3,297,836	△ 1,257,340
委託料	2,044,103	2,053,354	△ 9,251
負担金	317,100	188,700	128,400
支払利息	179,445	229,963	△ 50,518
減価償却費	2,087,434	2,112,785	△ 25,351
経常費用計	2,981,547,274	2,819,149,323	162,397,951
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 58,155,502	△ 38,125,610	△ 20,029,892
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 58,155,502	△ 38,125,610	△ 20,029,892
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	0	12,498,741	△ 12,498,741
被災施設・設備返還準備金戻入益	6,693,933	0	6,693,933
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	1,106,366	1,101,465	4,901
その他経常外収益	212,217	0	212,217
経常外収益計	8,012,516	13,600,206	△ 5,587,690
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	2,994,627	1,155,000	1,839,627
経常外費用計	2,994,627	1,155,000	1,839,627
当期経常外増減額	5,017,889	12,445,206	△ 7,427,317
税引前当期一般正味財産増減額	△ 53,137,613	△ 25,680,404	△ 27,457,209
法人税、住民税及び事業税	364,900	243,800	121,100
当期一般正味財産増減額	△ 53,502,513	△ 25,924,204	△ 27,578,309
一般正味財産期首残高	2,091,714,902	2,117,639,106	△ 25,924,204
一般正味財産期末残高	2,038,212,389	2,091,714,902	△ 53,502,513
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益			
基本財産運用益(指定)	8,247,180	8,384,576	△ 137,396
特定資産運用益(指定)	790,703	789,761	942
一般正味財産運用益			
一般正味財産への振替額	6,344,989	7,573,298	△ 1,228,309
当期指定正味財産増減額	2,692,894	1,601,039	1,091,855
指定正味財産期首残高	1,546,383,252	1,544,782,213	1,601,039
指定正味財産期末残高	1,549,076,146	1,546,383,252	2,692,894
III 正味財産期末残高	3,587,288,535	3,638,098,154	△ 50,809,619

正味財産増減計算書内訳表
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	5,587,906	5,587,906
基本財産受取利息	0	0	5,587,906	5,587,906
特定資産運用益	15,053,872	495,547,686	0	510,601,558
特定資産受取利息	15,053,872	495,547,686	0	510,601,558
事業収益	0	870,110,375	0	870,110,375
割賦販売収益	0	247,506,323	0	247,506,323
リース料	0	42,952,500	0	42,952,500
再リース料	0	1,032,449	0	1,032,449
受取未収リース規定損害金	0	15,677,400	0	15,677,400
リース設備売却益	0	868,000	0	868,000
施設管理料	0	561,900,593	0	561,900,593
証紙販売収益	0	0	0	0
違約金	0	173,110	0	173,110
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	1,059,451,833	357,560,999	0	1,417,012,832
県補助金	175,400,436	47,679,940	0	223,080,376
その他補助金	4,145,800	258,503,220	0	262,649,020
県受託金	288,579,243	51,377,839	0	339,957,082
その他受託金	591,326,354	0	0	591,326,354
受取負担金	988,100	15,309,000	0	16,297,100
負担金受入	988,100	15,309,000	0	16,297,100
受取助成金	0	859,946	0	859,946
受取助成金	0	859,946	0	859,946
雑収益	66,938	8,775,765	4,322,756	13,165,459
受取利息	0	479,092	312,672	791,764
有価証券運用益	738	0	4,009,774	4,010,512
為替差益	0	1,702,548	0	1,702,548
雑収益	66,200	6,594,125	310	6,660,635
経常収益計	1,075,560,743	1,748,163,771	9,910,662	2,833,635,176
(2) 経常費用				
事業費	1,050,717,191	1,827,855,590	15,511,712	2,894,084,493
割賦販売原価	0	238,290,000	0	238,290,000
リース原価	0	33,887,917	0	33,887,917
未収リース規定損害金原価	0	14,301,358	0	14,301,358
収入証紙販売原価	0	0	0	0
役員報酬	3,470,052	5,606,045	0	9,076,097
給料手当	73,335,825	115,456,313	1,228,474	190,020,612
退職給付費用	5,725,184	7,352,910	344,901	13,422,995
福利厚生費	53,547,413	34,818,121	773,154	89,138,688
賃金	0	4,510,031	0	4,510,031
謝金	196,428,513	4,464,300	0	200,892,813
報酬	159,762,718	93,580,876	1,059,200	254,402,794
旅費	26,156,032	8,581,127	477,650	35,214,809
保険料	71,380	1,151,013	3,650	1,226,043
公租公課	38,937,799	18,565,461	7,100	57,510,360
渉外費	316,539	54,306	8,104	378,949
事務費	23,858,657	187,038,503	866,505	211,763,665
備品費	0	203,002	0	203,002
賃借料	71,529,030	40,340,353	914,762	112,784,145
減価償却費	1,466,588	2,485,516	193,677	4,145,781
助成金	68,591,000	627,680	0	69,218,680
委託料	305,565,221	492,397,371	7,768,396	805,730,988
負担金	20,791,344	2,698,255	438,339	23,927,938
支払寄付金	0	25,557,400	1,427,800	26,985,200
支払利息	88,164	201,867	0	290,031
雑費	52,387	12,520	0	64,907
貸倒引当金繰入	0	238,558,725	0	238,558,725
ふくしま産業応援事業準備金繰入	1,023,345	0	0	1,023,345
原子力特別資金返還準備金繰入	0	257,114,620	0	257,114,620
管理費	0	20,000	0	20,000
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	20,000	0	20,000
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
経常費用計	1,050,717,191	1,827,875,590	15,511,712	2,894,104,493
評価損益等調整前当期経常増減額	24,843,552	△79,711,819	△5,601,050	△60,469,317
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	24,843,552	△79,711,819	△5,601,050	△60,469,317
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
被災施設・設備返還準備金戻入益	0	6,693,933	0	6,693,933
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	1,106,366	0	1,106,366
その他の経常外収益	0	212,217	0	212,217
経常外収益計	0	8,012,516	0	8,012,516
(2) 経常外費用				
その他の経常外費用	0	2,989,098	5,529	2,994,627
経常外費用計	0	2,989,098	5,529	2,994,627
当期経常外増減額	0	5,023,418	△5,529	5,017,889
他会計振替前当期一般正味財産増減額	24,843,552	△74,688,401	△5,606,579	△55,451,428
他会計振替額	△26,517,028	△250,424,645	281,941,673	5,000,000
他会計からの繰入額	19,297,238	53,425,391	308,101,052	380,823,681
他会計への繰出額	45,814,266	303,850,036	26,159,379	375,823,681
税引前当期一般正味財産増減額	△1,673,476	△325,113,046	276,335,094	△50,451,428
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,673,476	△325,113,046	276,335,094	△50,451,428
一般正味財産期首残高	490,837,038	618,524,456	319,633,755	1,428,995,249
一般正味財産期末残高	489,163,562	293,411,410	595,968,849	1,378,543,821
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益(指定)	0	0	6,834,920	6,834,920
特定資産運用益(指定)	757,083	0	0	757,083
一般正味財産への振替額	757,083	0	5,587,906	6,344,989
当期指定正味財産増減額	0	0	1,247,014	1,247,014
指定正味財産期首残高	500,000,000	0	556,947,232	1,056,947,232
指定正味財産期末残高	500,000,000	0	558,194,246	1,058,194,246
III 正味財産期末残高	989,163,562	293,411,410	1,154,163,095	2,436,738,067

正味財産増減計算書内訳表
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計			
	自販機管理業務(収益 1)	損害保険代理業務(収益 2)	その他公益推進事業(収益 3)	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	5, 201, 059	19, 955	38, 663, 820	43, 884, 834
割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
受取未収リース規定損害金	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
施設管理料	5, 201, 059	0	1, 245, 250	6, 446, 309
証紙販売収益	0	0	37, 418, 570	37, 418, 570
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	19, 955	0	19, 955
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	2, 813	528, 000	530, 813
受取利息	0	2, 813	0	2, 813
有価証券運用益	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0
雑収益	0	0	528, 000	528, 000
経常収益計	5, 201, 059	22, 768	39, 191, 820	44, 415, 647
(2) 経常費用				
事業費	775, 375	1, 814	37, 528, 853	38, 306, 042
割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
未収リース規定損害金原価	0	0	0	0
収入証紙販売原価	0	0	37, 356, 030	37, 356, 030
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	442, 569	1, 814	160, 043	604, 426
渉外費	0	0	0	0
事務費	332, 806	0	1, 100	333, 906
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	11, 680	11, 680
減価償却費	0	0	0	0
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0
ふくしま産業応援事業準備金繰入	0	0	0	0
原子力特別資金返還準備金繰入	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計			
	自販機管理業務(収益 1)	損害保険代理業務(収益 2)	その他公益推進事業(収益 3)	小 計
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
経常費用計	775,375	1,814	37,528,853	38,306,042
評価損益等調整前当期経常増減額	4,425,684	20,954	1,662,967	6,109,605
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	4,425,684	20,954	1,662,967	6,109,605
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
被災施設・設備返還準備金戻入益	0	0	0	0
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	0	0	0
その他の経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
その他の経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,425,684	20,954	1,662,967	6,109,605
他会計振替額	△4,508,000	0	△492,000	△5,000,000
他会計からの繰入額	0	0	0	0
他会計への繰出額	4,508,000	0	492,000	5,000,000
税引前当期一般正味財産増減額	△82,316	20,954	1,170,967	1,109,605
法人税、住民税及び事業税	264,552	1,095	99,253	364,900
当期一般正味財産増減額	△346,868	19,859	1,071,714	744,705
一般正味財産期首残高	14,149,243	1,404,736	11,425,985	26,979,964
一般正味財産期末残高	13,802,375	1,424,595	12,497,699	27,724,669
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益(指定)	0	0	0	0
特定資産運用益(指定)	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,802,375	1,424,595	12,497,699	27,724,669

正味財産増減計算書内訳表
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引等消去	合 計
	法人会計	内部取引等消去	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,697,539	0	12,285,445
基本財産受取利息	6,697,539	0	12,285,445
特定資産運用益	66,258	0	510,667,816
特定資産受取利息	66,258	0	510,667,816
事業収益	0	0	913,995,209
割賦販売収益	0	0	247,506,323
リース料	0	0	42,952,500
再リース料	0	0	1,032,449
受取未収リース規定損害金	0	0	15,677,400
リース設備売却益	0	0	868,000
施設管理料	0	0	568,346,902
証紙販売収益	0	0	37,418,570
違約金	0	0	173,110
損害保険手数料	0	0	19,955
受取補助金等	44,836,219	0	1,461,849,051
県補助金	44,836,219	0	267,916,595
その他補助金	0	0	262,649,020
県受託金	0	0	339,957,082
その他受託金	0	0	591,326,354
受取負担金	0	0	16,297,100
負担金受入	0	0	16,297,100
受取助成金	0	0	859,946
受取助成金	0	0	859,946
雑収益	116,996	△6,376,063	7,437,205
受取利息	16,866	0	811,443
有価証券運用益	1,080	0	4,011,592
為替差益	0	0	1,702,548
雑収益	99,050	△6,376,063	911,622
経常収益計	51,717,012	△6,376,063	2,923,391,772
(2) 経常費用			
事業費	4,193,896	△6,376,063	2,930,208,368
割賦販売原価	0	0	238,290,000
リース原価	0	0	33,887,917
未収リース規定損害金原価	0	0	14,301,358
収入証紙販売原価	0	0	37,356,030
役員報酬	0	0	9,076,097
給料手当	0	0	190,020,612
退職給付費用	0	0	13,422,995
福利厚生費	0	0	89,138,688
賃金	0	0	4,510,031
謝金	0	0	200,892,813
報酬	0	0	254,402,794
旅費	0	0	35,214,809
保険料	0	0	1,226,043
公租公課	0	△6,376,063	51,738,723
渉外費	0	0	378,949
事務費	1,393,912	0	213,491,483
備品費	0	0	203,002
賃借料	2,453,345	0	115,249,170
減価償却費	0	0	4,145,781
助成金	0	0	69,218,680
委託料	346,639	0	806,077,627
負担金	0	0	23,927,938
支払寄付金	0	0	26,985,200
支払利息	0	0	290,031
雑費	0	0	64,907
貸倒引当金繰入	0	0	238,558,725
ふくしま産業応援事業準備金繰入	0	0	1,023,345
原子力特別資金返還準備金繰入	0	0	257,114,620
管理費	51,318,906	0	51,338,906
役員報酬	9,953,274	0	9,953,274
給料手当	19,352,489	0	19,352,489
退職給付費用	1,274,737	0	1,274,737

正味財産増減計算書内訳表
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引等消去	合 計
	法人会計	内部取引等消去	
福利厚生費	4,961,882	0	4,961,882
謝金	470,000	0	470,000
報酬	1,504,000	0	1,504,000
旅費	413,001	0	413,001
保険料	258,190	0	258,190
公租公課	5,037,997	0	5,037,997
渉外費	206,800	0	226,800
事務費	1,217,958	0	1,217,958
賃借料	2,040,496	0	2,040,496
委託料	2,044,103	0	2,044,103
負担金	317,100	0	317,100
支払利息	179,445	0	179,445
減価償却費	2,087,434	0	2,087,434
経常費用計	55,512,802	△6,376,063	2,981,547,274
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,795,790	0	△58,155,502
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△3,795,790	0	△58,155,502
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
被災施設・設備返還準備金戻入益	0	0	6,693,933
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	0	0	1,106,366
その他の経常外収益	0	0	212,217
経常外収益計	0	0	8,012,516
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	0	0	2,994,627
経常外費用計	0	0	2,994,627
当期経常外増減額	0	0	5,017,889
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△3,795,790	0	△53,137,613
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	△380,823,681	0
他会計への繰出額	0	△380,823,681	0
税引前当期一般正味財産増減額	△3,795,790	0	△53,137,613
法人税、住民税及び事業税	0	0	364,900
当期一般正味財産増減額	△3,795,790	0	△53,502,513
一般正味財産期首残高	635,739,689	0	2,091,714,902
一般正味財産期末残高	631,943,899	0	2,038,212,389
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益（指定）	1,412,260	0	8,247,180
特定資産運用益（指定）	33,620	0	790,703
一般正味財産への振替額	0	0	6,344,989
当期指定正味財産増減額	1,445,880	0	2,692,894
指定正味財産期首残高	489,436,020	0	1,546,383,252
指定正味財産期末残高	490,881,900	0	1,549,076,146
III 正味財産期末残高	1,122,825,799	0	3,587,288,535

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 53,137,613	△ 25,680,404	△ 27,457,209
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	6,233,215	4,910,449	1,322,766
貸倒引当金の増減額	137,623,916	61,058,119	76,565,797
退職給付引当金の増減額	12,158,033	13,383,484	△ 1,225,451
共済年金引当金の増減額	432,950	597,850	△ 164,900
為替差損益	△ 1,702,548	△ 39,854	△ 1,662,694
リース投資資産の増減額	△ 20,294,525	△ 83,752,078	63,457,553
未収金の増減額	△ 90,307,776	△ 66,561,204	△ 23,746,572
未収収益の増減額	682,700	1,458,523	△ 775,823
貸付金の増減	555,214,381	1,073,460,913	△ 518,246,532
未払金の増減額	24,414,867	20,728,728	3,686,139
未払費用の増減額	4,402,602	△ 3,228,756	7,631,358
長期預り基金の増減額	△ 8,819,638,852	△ 1,806,917,121	△ 7,012,721,731
返還準備金の増減額	250,337,666	△ 1,822,428,880	2,072,766,546
預り金の増減額	△ 9,597,630	△ 13,003,316	3,405,686
指定正味財産からの振替額	△ 6,344,989	△ 7,573,298	1,228,309
法人税等の支払額	△ 243,800	△ 249,200	5,400
その他増減額	74,060,115	32,880,186	41,179,929
小 計	△ 7,882,569,675	△ 2,595,275,455	△ 5,287,294,220
3. 指定正味財産増加収入			
基本財産運用収入	8,247,180	8,384,576	△ 137,396
特定資産運用収入	790,703	789,761	942
指定正味財産増加収入計	9,037,883	9,174,337	△ 136,454
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,926,669,405	△ 2,611,781,522	△ 5,314,887,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産預金解約収入	190,580,544	0	190,580,544
特定資産預金解約収入	20,462,711,370	16,568,782,216	3,893,929,154
敷金の回収による収入	0	3,855,600	△ 3,855,600
投資活動収入計	20,653,291,914	16,572,637,816	4,080,654,098
2. 投資活動支出			
基本財産預金積立支出	190,580,544	0	190,580,544
特定資産預金積立支出	12,753,914,678	13,747,473,191	△ 993,558,513
固定資産取得支出	1,265,550	447,150	818,400
投資活動支出計	12,945,760,772	13,747,920,341	△ 802,159,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,707,531,142	2,824,717,475	4,882,813,667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入	2,431,193,000	880,000,000	1,551,193,000
財務活動収入計	2,431,193,000	880,000,000	1,551,193,000
2. 財務活動支出			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,742,370	4,132,594	1,609,776
短期借入金の返済による支出	2,271,193,000	700,000,000	1,571,193,000
長期借入金の返済による支出	471,341,858	19,330,771,245	△ 18,859,429,387
財務活動支出計	2,748,277,228	20,034,903,839	△ 17,286,626,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,084,228	△ 19,154,903,839	18,837,819,611
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,702,548	39,854	1,662,694
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 534,519,943	△ 18,941,928,032	18,407,408,089
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,266,275,329	26,208,203,361	△ 18,941,928,032
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,731,755,386	7,266,275,329	△ 534,519,943

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

器具備品

定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

③共済年金引当金

職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(6) その他財務諸表の作成に関する重要な会計方針

①収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は物件の引渡時に計上しております。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 1,007,959,014円

貸倒引当金の算出方法は、復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、各貸付金、取引毎には、債務者区分を設定し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸付先の将来の支払い能力の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸付先の将来の支払い能力の見通し」について、復興関連資金貸付金は各債務者の決算書類及び経営状況を個別に評価し、設定しております。また、割賦取引・リース取引等は各債務者の債務返済状況を鑑みて、設定しております。

なお、個別貸付先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を及ぼす可能性があります。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,362,427,437	0	62,645,136	1,299,782,301
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
普通預金	0	190,580,544	127,935,408	62,645,136
小 計	1,462,427,437	190,580,544	190,580,544	1,462,427,437
特定資産				
退職給付引当資産	147,424,514	14,076,503	1,918,470	159,582,547
共済年金積立資産	7,370,131	741,094	308,144	7,803,081
貸倒引当資産	795,500,797	180,389,636	60,416,468	915,473,965
収支差額変動準備積立資産	482,120,926	63,391,528	59,878,062	485,634,392
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	19,000,000	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,201,833	0	34,600	220,167,233
資産取得補助準備金	237,360	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	160,023,865	160,023,865	5,010,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,104,239,681	1,114,619	0	31,105,354,300
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,587,495,452	261,945,592	4,830,972	1,844,610,072
原子力償還準備積立資産	3,667,290,052	703,176,913	0	4,370,466,965
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,939,083	130,947	39,333	7,265,030,697
被災施設・設備整備返還準備金資産	820,560,353	0	6,693,933	813,866,420
被災施設・設備整備償還準備積立資産	317,716,000	320,161,000	317,716,000	320,161,000
台風第19号等貸倒引当準備資産	27,857,514	0	1,106,366	26,751,148
自立・帰還支援基金積立資産	78,774,546,107	11,011,032,372	19,830,671,224	69,954,907,255
デジタル化推進準備資金	0	20,000,000	0	20,000,000
小 計	130,246,499,803	12,755,184,069	20,462,637,437	122,539,046,435
合 計	131,708,927,240	12,945,764,613	20,653,217,981	124,001,473,872

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,299,782,301	(800,000,000)	(499,782,301)	(0)
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
普通預金	62,645,136	(42,645,136)	(20,000,000)	(0)
小 計	1,462,427,437	(942,645,136)	(519,782,301)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	159,582,547	(0)	(0)	(159,582,547)
共済年金積立資産	7,803,081	(0)	(0)	(7,803,081)
貸倒引当資産	915,473,965	(0)	(0)	(915,473,965)
収支差額変動準備積立資産	485,634,392	(106,431,010)	(379,203,382)	(0)
金利変動準備積立資産	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
指導体制強化基金積立資産	220,167,233	(0)	(220,167,233)	(0)
資産取得補助準備金	237,360	(0)	(237,360)	(0)
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	(500,000,000)	(490,000,000)	(4,020,000,000)
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,105,354,300	(0)	(0)	(31,105,354,300)
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,844,610,072	(0)	(0)	(1,844,610,072)
原子力償還準備積立資産	4,370,466,965	(0)	(0)	(4,370,466,965)
被災施設・設備整備基金積立資産	7,265,030,697	(0)	(0)	(7,265,030,697)
被災施設・設備整備返還準備金資産	813,866,420	(0)	(0)	(813,866,420)
被災施設・設備整備償還準備積立資産	320,161,000	(0)	(0)	(320,161,000)
台風第19号等貸倒引当準備資産	26,751,148	(0)	(0)	(26,751,148)
自立・帰還支援基金積立資産	69,954,907,255	(0)	(0)	(69,954,907,255)
デジタル化推進準備資金	20,000,000	(0)	(0)	(20,000,000)
小 計	122,539,046,435	(606,431,010)	(1,108,607,975)	(120,824,007,450)
合 計	124,001,473,872	(1,549,076,146)	(1,628,390,276)	(120,824,007,450)

5. 担保に供している資産

定期預金5,270,000円及び有価証券42,385,114,997円(帳簿価額)は、県からの借入金61,367,061,976円の担保に供しております。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	2,466,500	786,029	1,680,471
リース資産	29,174,129	10,818,680	18,355,449

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	10,990,256,669	10,496,093,664	△ 494,163,005
政府保証債	18,594,984,130	17,253,439,193	△ 1,341,544,937
地方債	14,370,141,991	13,487,168,221	△ 882,973,770
財投機関債	1,000,000,000	970,740,000	△ 29,260,000
金融債	290,000,000	273,526,030	△ 16,473,970
合 計	45,245,382,790	42,480,967,108	△ 2,764,415,682

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事業	福島県	0	119,057,796	115,696,537	3,361,259	流動負債
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	0	5,564,000	5,564,000	0	—
下請中小企業振興事業	福島県	124,706	41,072,000	41,196,706	0	—
福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業	福島県	627,437	3,722,000	4,202,238	147,199	流動負債
技術支援部運営費補助金	福島県	317,186	28,337,046	28,654,232	0	—
特許等調査・出願経費助成事業	福島県	0	6,937,152	6,937,152	0	—
市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業	福島県	0	10,070,990	10,070,990	0	—
産業交流館利用料金免除事業	福島県	0	3,033,139	3,033,139	0	—
地域課題解決型起業支援事業	福島県	7,097,846	53,490,000	56,435,477	4,152,369	流動負債
米国関税措置・物価高緊急対策事業専門家派遣事業	福島県	0	930,790	930,790	0	—
米国関税措置・物価高緊急対策事業補助金	福島県	0	3,362,509	3,362,509	0	—
令和元年台風19号等被災中小企業施設・設備整備支援事業	中小企業基盤整備機構	1,729,471	2,110,000	2,589,417	1,250,054	流動負債
自立・帰還支援立地補助金管理事業	経済産業省	0	251,957,556	251,957,556	0	—
中小企業等外国出願支援事業	東北経済産業局	0	4,142,316	4,142,316	0	—
戦略的基盤技術高度化支援事業	東北経済産業局	0	3,484	3,484	0	—
食料品関連産業販路開拓支援事業	全国中小企業振興機関協会	0	6,545,664	6,545,664	0	—
合 計		9,896,646	540,336,442	541,322,207	8,910,881	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	757,083
基本財産受取利息	5,587,906

- 1 1. 関連当事者との取引の内容
該当なし

- 1 2. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりであります。

(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	7,266,275,329	6,731,755,386
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	7,266,275,329	6,731,755,386

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりであります。

前期末	当期末
該当なし	該当なし

- 1 3. 重要な後発事象
該当なし

- 1 4. その他

(1) リース取引関係

ファイナンス・リース取引関係

所有者移転外ファイナンス・リース取引（借手）

① リース資産の内容

その他固定資産…本部における施設予約管理システム、他4件。

② 減価償却の方法

1. 重要な会計方針 (2) 固定資産の減価償却方法に記載のとおりであります。

所有者移転外ファイナンス・リース取引（貸手）

① リース投資資産の内訳

(単位：円)

リース料債権部分	272,336,000
見積残存価額	0
受取利息相当額	△ 36,401,504
リース投資資産	235,934,496

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

(単位：円)

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	42,699,000
1年超2年以内	41,541,700
2年超3年以内	37,927,200
3年超4年以内	37,227,400
4年超5年以内	30,958,900
5年超	81,981,800
合計	272,336,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	870,335,098	238,558,725	100,934,809	－	1,007,959,014
退職給付引当金	147,424,514	14,076,503	1,918,470	－	159,582,547
共済年金引当金	7,370,131	621,229	188,279	－	7,803,081

財 産 目 録

令和8年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	1,504,393
	預金	普通預金 東邦銀行 県庁支店 他	運転資金及び施設利用料入金受入	6,730,250,993
	割賦設備未収金	設備57件	割賦販売における設備	570,926,000
	リース投資資産	リース投資資産27件	リース資産総額	235,934,496
	未収割賦設備	未収5件	割賦に係る設備分の未収額	12,772,000
	未収割賦損料	未収5件	割賦に係る損料分の未収額	1,765,089
	未収割賦設備損害賠償金	契約解除3件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	15,869,077
	未収リース料	未収3件	リースに係るリース料分の未収額	11,007,400
	未収リース規定損害金	契約解除5件	リース契約解除に係る損害賠償金	27,092,604
	施設利用料未収金	未収20件	テナント光熱費未収額 他	1,151,006
	未収収益	みずほ証券・SMBC日興証券 他	債券利払日から決算日までの経過利息	57,821,734
	未収金	国 他	国からの受託金精算払い分 他	132,763,609
	前払金	損保ジャパン損害保険代理店	リース包括保険料 他	140,690
	仮払金	Go-Tech事業 他	成長型研究開発支援事業 助成金支払 他	27,609,700
	前払費用	支援体制整備事業 他	公用車リース料 他	2,238,949
	貯蔵品	機械貸与事業	収入証紙在庫分 他	1,131,585
	その他の流動資産	技術支援部 他	雇用保険預り金 他	272,907
	貸倒引当金	—	貸倒に備え引当した額	△ 104,589,612
流動資産合計				7,725,662,620
(固定資産)				
基本財産				
	投資有価証券	岡三証券 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用	1,299,782,301
	定期預金	三井住友信託銀行	法人会計で保有している基本財産である	100,000,000
	普通預金	普通預金 東邦銀行 県庁支店 他	運用資金	62,645,136
特定資産				1,462,427,437
	退職給付引当資産	東邦銀行 県庁支店 他	職員の退職給付支出に備え引当をしている	159,582,547
	共済年金積立資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている	7,803,081
	貸倒引当資産	東邦銀行 西福島支店	割賦設備、リース資産の貸倒に備え引当をしている	915,473,965
	収支差額変動準備積立資産	商工中金 福島支店 他	収支差額のために積立している	485,634,392
	金利変動準備積立資産	商工中金 福島支店	金利変動のために積立している	19,000,000
	指導体制強化基金積立資産	とうほう証券 他	指導体制強化のために積立している	220,167,233
	資産取得補助準備金	東邦銀行 県庁支店	資産取得のために積立している	237,360
	ふくしま産業応援基金積立資産	みずほ証券 他	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,010,000,000
	原子力災害事務費充当基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県資権設定)	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用	31,105,354,300
	原子力特別資金貸付返還準備金資産	東邦銀行 西福島支店	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	1,844,610,072
	原子力償還準備積立資産	東邦銀行 西福島支店	原子力災害特別資金貸付事業等にかかる県への返済に備え積立している	4,370,466,965
	被災施設・設備整備基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県資権設定)	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用	7,265,030,697
	被災施設・設備整備返還準備金資産	東邦銀行 西福島支店	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	813,866,420
	被災施設・設備整備償還準備積立資産	東邦銀行 西福島支店	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる県への返済に備え積立している	320,161,000
	台風第19号等貸倒引当準備資産	東邦銀行 西福島支店	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号等)貸付金の貸倒に備え積立している	26,751,148
	自立・帰還支援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業で使用	69,954,907,255
	デジタル化推進準備資金	東邦銀行 県庁支店	デジタル化の推進のために積立している	20,000,000
その他固定資産				122,539,046,435
	投資有価証券	商工中金 福島支店 他	満期保有目的で保有している	201,000,560
	原子力特別資金貸付金	原子力災害特別資金貸付404件	原子力災害特別資金の貸付をした額	3,804,323,536
	施設設備整備事業貸付金	被災中小企業施設・設備整備資金貸付146件	被災中小企業施設・設備整備支援資金、被災中小企業施設・設備整備支援資金	3,914,542,141
	未収原子力特別資金貸付金	未収13件	原子力災害特別資金に係る未収額	2,365,131
	未収原子力特別資金貸付損害賠償金	期限の利益喪失24件	原子力災害特別資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	282,697,037
	未収施設設備整備貸付金	未収22件	被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る未収額	106,000
	未収施設設備整備貸付損害賠償金	期限の利益喪失5件	被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	96,517,224
	求償権	債務弁済1者	地域課題支援事業 債務弁済金	1,800,000
	器具備品	事務所内の金庫 他	事業に要する備品等	1,680,471
	リース資産	センター事務所	事業に要するリース資産	18,355,449
	敷金	フコク生命ビル9F事務所賃貸借契約 他	自立帰還支援チーム事務所 敷金 他	2,162,400
	電話加入権	センター事務所	電話加入権	450,632
	その他固定資産	福島県医師協同組合	福島県医師協同組合賛助会員入会金	1,000
	貸倒引当金	—	貸倒に備え引当した額	△ 903,369,402
固定資産合計				7,422,632,179
資産合計				131,424,106,051
(流動負債)				139,149,768,671
	短期借入金	東邦銀行 県庁支店	機械貸与事業資金の返済資金として	1,040,000,000
	割賦設備未払金	機械代金	割賦設備の未払金	16,060,000
	未払金	消費税 他	支払経費等	141,539,876
	未払費用	人件費 他	賞与等	32,664,870
	預り金	職員 他	源泉税預り分 他	5,814,095
	前受金	施設利用者	次年度分施設利用料	48,264,426
	未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	法人税等	364,900
	補助金返還金	福島県	補助事業における返還金	7,660,827
	受託金返還金	福島県 他	委託事業における返還金	25,208,253
	助成金返還金	国	助成事業における返還金	1,250,054
	リース債務	株式会社中松商会 他	事業に要するリース資産に係る1年以内支払予定の債務	5,836,699
	その他流動負債	上海事務所	旅行商品造成支援事業経費の立替分	100,000
流動負債合計				1,324,764,000
(固定負債)				
	長期借入金	福島県	原子力災害特別資金貸付金等の借入金 他	61,367,061,976
	長期預り基金	国	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金	69,954,907,255
	原子力特別資金貸付返還準備金	福島県	原子力災害特別資金貸付事業にかかる運用益の県への返還分	1,844,610,072
	被災施設・設備整備返還準備金	福島県	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる運用益の県への返還分	813,866,420
	台風第19号等貸倒引当準備金	国	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号等)の貸倒に備えた積立金	26,751,148
	ふくしま産業応援事業準備金	東邦銀行 西福島支店	ふくしま産業応援ファンド事業の助成金支出に備えた積立金	24,355,250
	割賦設備預り保証金	預かり保証金21件	設備割賦の預かり保証金	23,061,135
	機械類信用保険預り金	貸与企業1件	機械類信用保険金の受領額	547,537
	退職給付引当金	職員24名分	職員の退職金に係る引当金	159,582,547
	共済年金引当金	職員23名分	職員の共済年金に係る引当金	7,803,081
	リース債務	株式会社中松商会 他	事業に要するリース資産に係る1年超支払予定の債務	13,007,315
	その他固定負債	貸与企業	貸与企業からの弁済金等	2,162,400
固定負債合計				134,237,716,136
負債合計				135,562,480,136
正味財産				3,587,288,535

独立監査人の監査報告書

令和8年6月4日

公益財団法人福島県産業振興センター
理 事 会 御 中

尾形克彦公認会計士事務所
福島県福島市
公認会計士

尾形克彦

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第68期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第5章第2節第1(2)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

か注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に

基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和8年3月31日現在の第68期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和8年6月4日

公益財団法人福島県産業振興センター
理 事 長 沖 野 浩 之 様

公益財団法人福島県産業振興センター

監 事 河 田 英 幸 ⑩

監 事 牧 野 知 弘 ⑩

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度(第68期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果につき次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、尾形克彦公認会計士事務所から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 尾形克彦公認会計士事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

正味財産増減計算書予算実績表

【参考資料】

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,406,000	12,285,445	5,879,445
基本財産受取利息	6,406,000	12,285,445	5,879,445
特定資産運用益	515,774,000	510,667,816	△ 5,106,184
特定資産受取利息	515,774,000	510,667,816	△ 5,106,184
事業収益	867,677,000	913,995,209	46,318,209
割賦販売収益	256,865,000	247,506,323	△ 9,358,677
リース料	42,953,000	42,952,500	△ 500
再リース料	1,204,000	1,032,449	△ 171,551
受取未収リース規定損害金	0	15,677,400	15,677,400
リース設備売却益	868,000	868,000	
施設管理料	529,761,000	568,346,902	38,585,902
証紙販売収益	36,000,000	37,418,570	1,418,570
違約金	0	173,110	173,110
損害保険手数料	26,000	19,955	△ 6,045
受取補助金等	1,631,783,000	1,461,849,051	△ 169,933,949
県補助金	295,977,000	267,916,595	△ 28,060,405
その他補助金	281,515,000	262,649,020	△ 18,865,980
県受託金	371,829,000	339,957,082	△ 31,871,918
その他受託金	682,462,000	591,326,354	△ 91,135,646
受取負担金	12,630,000	16,297,100	3,667,100
負担金受入	12,630,000	16,297,100	3,667,100
受取助成金	2,410,000	859,946	△ 1,550,054
受取助成金	2,410,000	859,946	△ 1,550,054
雑収益	4,530,000	7,437,205	2,907,205
受取利息	4,000	811,443	807,443
有価証券運用益	3,708,000	4,011,592	303,592
為替差益	0	1,702,548	1,702,548
雑収益	818,000	911,622	93,622
経常収益計	3,041,210,000	2,923,391,772	△ 117,818,228
(2) 経常費用			
事業費	3,118,544,000	2,930,208,368	△ 188,335,632
割賦販売原価	247,740,000	238,290,000	△ 9,450,000
リース原価	33,937,000	33,887,917	△ 49,083
未収リース規定損害金原価	0	14,301,358	
収入証紙販売原価	36,000,000	37,356,030	1,356,030
役員報酬	9,915,000	9,076,097	△ 838,903
給与手当	194,651,000	190,020,612	△ 4,630,388
退職給付費用	9,458,000	13,422,995	3,964,995
福利厚生費	92,692,000	89,138,688	△ 3,553,312
賃金	5,434,000	4,510,031	△ 923,969
謝金	310,848,000	200,892,813	△ 109,955,187
報酬	242,879,000	254,402,794	11,523,794
旅費	50,432,000	35,214,809	△ 15,217,191
保険料	888,000	1,226,043	338,043
公租公課	49,075,000	51,738,723	2,663,723
渉外費	678,000	378,949	△ 299,051
事務費	247,080,000	213,491,483	△ 33,588,517
備品費	19,843,000	203,002	△ 19,639,998
賃借料	125,241,000	115,249,170	△ 9,991,830
減価償却費	146,000	4,145,781	3,999,781
助成金	130,402,000	69,218,680	△ 61,183,320
委託料	805,043,000	806,077,627	1,034,627

正味財産増減計算書予算実績表

【参考資料】

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
負担金	33,996,000	23,927,938	△ 10,068,062
支払寄付金	0	26,985,200	26,985,200
支払利息	126,000	290,031	164,031
雑費	100,000	64,907	△ 35,093
貸倒引当金繰入	210,198,000	238,558,725	28,360,725
ふくしま産業応援事業準備金繰入	0	1,023,345	△ 1,023,345
原子力特別資金返還準備金繰入	261,742,000	257,114,620	4,627,380
管理費	48,270,000	51,338,906	3,068,906
役員報酬	10,389,000	9,953,274	△ 435,726
給与手当	19,431,000	19,352,489	△ 78,511
退職給付費用	932,000	1,274,737	342,737
福利厚生費	5,213,000	4,961,882	△ 251,118
謝金	506,000	470,000	△ 36,000
報酬	1,504,000	1,504,000	0
旅費	446,000	413,001	△ 32,999
保険料	276,000	258,190	△ 17,810
公租公課	30,000	5,037,997	5,007,997
渉外費	350,000	226,800	△ 123,200
事務費	2,619,000	1,217,958	△ 1,401,042
備品費	0	0	0
賃借料	4,544,000	2,040,496	△ 2,503,504
委託料	1,699,000	2,044,103	345,103
負担金	298,000	317,100	19,100
支払利息	0	179,445	179,445
減価償却費	33,000	2,087,434	2,054,434
経常費用計	3,166,814,000	2,981,547,274	△ 185,266,726
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 125,604,000	△ 58,155,502	67,448,498
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 125,604,000	△ 58,155,502	67,448,498
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	0	0
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	14,525,000	0	△ 14,525,000
被災施設・設備返還準備金戻入益	10,674,000	6,693,933	△ 3,980,067
台風第19号等貸倒引当準備金戻入益	856,000	1,106,366	250,366
その他の経常外収益	0	212,217	212,217
経常外収益計	26,055,000	8,012,516	△ 18,042,484
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	1,155,000	2,994,627	1,839,627
経常外費用計	1,155,000	2,994,627	1,839,627
当期経常外増減額	24,900,000	5,017,889	△ 19,882,111
税引前当期一般正味財産増減額	△ 100,704,000	△ 53,137,613	47,566,387
法人税、住民税及び事業税	254,000	364,900	110,900
当期一般正味財産増減額	△ 100,958,000	△ 53,502,513	47,455,487
一般正味財産期首残高	2,117,639,000	2,117,639,106	106
一般正味財産期末残高	2,048,434,000	2,091,714,902	43,280,902
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	8,384,000	8,247,180	△ 136,820
特定資産運用益(指定)	798,000	790,703	△ 7,297
一般正味財産への振替額	7,563,000	6,344,989	△ 1,218,011
当期指定正味財産増減額	1,619,000	2,692,894	1,073,894
指定正味財産期首残高	1,553,085,000	1,546,383,252	△ 6,701,748
指定正味財産期末残高	1,554,704,000	1,549,076,146	△ 5,627,854
III 正味財産期末残高	3,545,460,000	3,587,288,535	41,828,535